

平成22年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 島根県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

松江市	2
浜田市	3
出雲市	4
益田市	5
大田市	6
安来市	7
江津市	8
雲南市	9
東出雲町	10
奥出雲町	11
飯南町	12
斐川町	13
川本町	14
美郷町	15
邑南町	16
津和野町	17
吉賀町	18
海士町	19
西ノ島町	20
知夫村	21
隠岐の島町	22

平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	194,258人 196,603人 -1.2%	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市町村類型	
		住 民 基 本 人 口	23.3.31 22.3.31 増減率	191,489人 192,049人 -0.3%	区 分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	32	2016	島根県 松江市		1-5
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	5,499	6,196	530.35	区 分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	18,323	21,889	366	指定団体等 の指定状況	区 分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	
地方税	25,967,289	25.0	24,820,918	50.7	第3次	70,855	72,001		旧新産	歳入総額	103,892,975	101,336,443	
地方譲与税	736,416	0.7	736,416	1.5	市町村税の状況 (単位千円・%)				旧工特	歳出総額	102,846,890	100,308,376	
利子割交付金	102,554	0.1	102,554	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧工特	歳入歳出差引	1,046,085	1,028,067	
配当割交付金	28,416	0.0	28,416	0.1	普 通 税	24,715,082	95.2	520,748	低開発	翌年度に繰越すべき財源	389,569	349,003	
株式等譲渡所得割交付金	10,118	0.0	10,118	0.0	法定普通税	24,715,082	95.2	520,748	旧産炭	実質収支	656,516	679,064	
地方消費税交付金	1,862,466	1.8	1,862,466	3.8	市町村民税	11,642,450	44.8	447,310	山振	単年度収支	-22,548	-854,743	
ゴルフ場利用税交付金	15,594	0.0	15,594	0.0	個人均等割	271,987	1.0	-	過疎	積立金	233,065	1,501,241	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	8,535,099	32.9	-	首都	繰上償還金	483,189	399,894	
自動車取得税交付金	116,159	0.1	116,159	0.2	法人均等割	714,203	2.8	116,358	近畿	積立金取崩し額	682,451	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,121,161	8.2	330,952	中部	実質単年度収支	11,255	1,046,392	
地方特例交付金	317,690	0.3	317,690	0.6	固定資産税	11,632,912	44.8	-	市町村圏	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)
児童手当及び子ども手当 特例交付金	208,490	0.2	208,490	0.4	うち純固定資産税	11,536,368	44.4	-	財政再生	一 般 職 員	1,431	4,839,642	3,382
減収補填特例交付金	109,200	0.1	109,200	0.2	軽自動車税	441,013	1.7	73,438	指数表選定	うち消防職員	238	757,792	3,184
地方交付税	22,983,594	22.1	20,612,144	42.1	市町村たばこ税	998,707	3.8	-	財源超過	うち技能労務員	35	120,435	3,441
普通交付税	20,612,144	19.8	20,612,144	42.1	鉦産税	-	-	-		教育公務員	128	455,350	3,557
特別交付税	2,371,450	2.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-		臨時職員	-	-	-
(一般財源計)	52,140,296	50.2	48,622,475	99.3	法定外普通税	-	-	-		合 計	1,559	5,294,992	3,396
交通安全対策特別交付金	43,287	0.0	43,287	0.1	目的税	1,252,207	4.8	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
分担金・負担金	2,396,371	2.3	-	-	法定目的税	1,252,207	4.8	-	議員公務災害	し尿処理	1	17.10.01	9,720
使用料	1,521,111	1.5	172,982	0.4	入湯税	105,836	0.4	-	非常勤公務災害	ごみ処理	2	17.10.01	7,920
手数料	675,094	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	火葬場	-	-	-
国庫支出金	19,552,552	18.8	-	-	都市計画税	1,146,371	4.4	-	事務機共同	常備消防	1	17.10.01	6,800
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	9,321	0.0	9,321	0.0	水利地益税等	-	-	-	税務事務	小学校	1	17.10.01	5,840
都道府県支出金	5,961,585	5.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	中学校	1	17.10.01	5,040
財産収入	368,732	0.4	28,656	0.1	旧法による税	-	-	-	伝染病	その他	32	17.10.01	4,750
寄附金	108,320	0.1	-	-	合 計	25,967,289	100.0	520,748		区 分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	
繰入金	1,348,734	1.3	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額	20,202,187	21,582,955	
繰越金	1,028,067	1.0	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	36,995,565	37,889,449	
諸収入	4,751,295	4.6	71,102	0.1	議 会 費	426,410	0.4	-	426,386	標準財政収入額等	26,008,004	27,823,105	
地方債	13,988,210	13.5	-	-	総 務 費	9,838,080	9.6	720,714	8,255,180	標準財政規模	51,438,852	50,770,828	
うち減収補填(特例分)	-	-	-	-	民 生 費	28,078,655	27.3	1,203,074	13,014,879	財政力指数	0.57	0.58	
うち臨時財政対策債	4,318,700	4.2	-	-	衛 生 費	14,739,740	14.3	8,041,666	6,183,351	実質収支比率(%)	1.3	1.3	
歳入合計	103,892,975	100.0	48,947,823	100.0	労 働 費	988,884	1.0	503,708	639,811	経常一般財源等比率(%)	95.2	95.1	
					農 林 水 産 業 費	3,784,775	3.7	1,444,782	3,106,107	公債費負担比率(%)	20.5	19.9	
					商 工 費	4,784,701	4.7	529,118	2,183,085	健全化判断比率	-	-	
					土 木 費	11,075,063	10.8	4,682,805	7,004,154	実質赤字比率(%)	-	-	
					消 防 費	2,386,937	2.3	147,802	2,004,098	連結実質赤字比率(%)	-	-	
					教 育 費	12,093,096	11.8	5,531,502	8,760,938	実質公債費比率(%)	17.7	18.0	
					災 害 復 旧 費	44,680	0.0	-	9,027	将来負担比率(%)	198.7	205.9	
					公 債 費	14,208,716	13.8	-	13,695,476	積立金	2,912,322	3,361,708	
					諸 支 出 費	397,153	0.4	-	383,539	財 調	2,845,519	2,841,928	
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	減 債	8,694,228	8,680,898	
					歳 出 合 計	102,846,890	100.0	22,805,171	65,666,031	現在高	135,195,811	133,227,245	
					経常経費充当一般財源等計	47,345,301千円				(債務負担行為額)	11,296,805	9,099,076	
					経常収支比率	88.9%	96.7%			物件等購入 保証・補償	-	-	
					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)					その他	9,897,969	5,803,983	
					歳入一般財源等	66,711,945千円				土地開発基金現在高	2,277,096	2,263,728	
					出 所					徴収率(%)	99.2 97.4	99.2 97.4	
					国会	13,222,850				現・計	99.3 97.7	99.2 97.6	
					国民健康保険	1,287,215				市町村民税	99.1 96.9	99.1 97.0	
					国民健康保険	1,287,215				純固定資産税			
					その他	4,397,105				保険給付費			
					実質収支	34,416							
					再差引収支	-300,381							
					加入世帯数(世帯)	25,691							
					被保険者数(人)	42,312							
					被保険者1人当り	90							
					保険税(料)収入額	102							
					国庫支出金	102							
					保険給付費	293							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	61,713人 63,046人 -2.1%	産業構造		面積(km ²)	689.60	都道府県名	32	団体名	2024	市町村類型	-1			
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	59,023人 59,476人 -0.8%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	89	島根県	浜田市	地方交付税種地	1-2				
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	収入総額	39,470,212	37,627,029			
地方譲与税	7,636,326	19.3	7,636,326	39.0	普通税	7,614,156	99.7	405,791	-	旧工特	×	歳出総額	38,955,945	37,190,884			
地方交付金	434,152	1.1	434,152	2.2	法定普通税	7,614,156	99.7	405,791	-	旧開発	×	歳入歳出差引	514,267	436,145			
利子割交付金	25,695	0.1	25,695	0.1	市町村民税	2,843,570	37.2	101,884	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	37,737	34,405			
配当割交付金	7,106	0.0	7,106	0.0	個人均等割	84,717	1.1	-	-	旧産炭	×	実質収支	476,530	401,740			
株式等譲渡所得割交付金	2,521	0.0	2,521	0.0	所得割	2,148,112	28.1	-	-	山振	×	単年度収支	74,791	-78,059			
地方消費税交付金	572,742	1.5	572,742	2.9	法人均等割	228,337	3.0	38,672	-	過疎	×	積立金	303,580	282,687			
ゴルフ場利用税交付金	30,303	0.1	30,303	0.2	法人税割	382,404	5.0	63,212	-	首都	×	繰上償還金	277,610	293,342			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,268,396	55.9	277,118	-	近畿	×	積立金取崩し額	-	-			
自動車取得税交付金	68,335	0.2	68,335	0.3	うち純固定資産税	4,207,011	55.1	277,118	-	中部	×	実質単年度収支	655,981	497,970			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	158,238	2.1	26,789	-	市町村圏	×	区分 <td>職員数(人)</td> <td>給料月額(百円)</td> <td>一人当たり平均給料月額(百円)</td>	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	104,054	0.3	104,054	0.5	市町村たばこ税	343,952	4.5	-	-	財政再生	×	一般職員	648	2,107,296	3,252		
児童手当及び子ども手当特例交付金	67,220	0.2	67,220	0.3	鉦産税	-	-	-	-	指数表選定	×	うち消防職員	112	357,616	3,193		
減収補填特例交付金	36,834	0.1	36,834	0.2	特別土地保有税	-	-	-	-	財源超過	×	うち技能労務員	61	198,006	3,246		
地方交付税	12,205,454	30.9	10,564,835	54.0	法定外普通税	-	-	-	-	市町村圏	×	教育公務員	13	46,592	3,584		
普通交付税	10,564,835	26.8	10,564,835	54.0	目的税	22,170	0.3	-	-	一般職員等	×	臨時職員	-	-	-		
特別交付税	1,640,619	4.2	-	-	法定目的税	22,170	0.3	-	-	一部事務組合加入の状況	×	合計	661	2,153,888	3,259		
(一般財源計)	21,086,688	53.4	19,446,069	99.4	入湯税	22,170	0.3	-	-	特別職等	×	定数	1	17.10.01	8,100		
交通安全対策特別交付金	10,866	0.0	10,866	0.1	事業所税	-	-	-	-	職等	×	適用開始年月日	17.10.01	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	8,100		
分担金・負担金	475,618	1.2	-	-	都市計画税	-	-	-	-	退職手当	×	副市区町村長	5	17.10.01	5,660		
使用料	362,686	0.9	39,592	0.2	水利地益税等	-	-	-	-	事務機共同	×	収入役	-	-	-		
手数料	195,457	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	税務事務	×	教育長	1	17.10.01	5,900		
国庫支出金	4,647,441	11.8	-	-	旧法による税	-	-	-	-	老人福祉	×	議会議長	1	17.10.01	4,300		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	7,636,326	100.0	405,791	-	伝染病	×	議会副議長	1	17.10.01	3,600		
都道府県支出金	2,735,194	6.9	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					その他	×	議会議員	26	17.10.01	3,300		
財産収入	125,396	0.3	64,061	0.3	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充て一般財源等	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.10.01	8,100
附属金	945,263	2.4	-	-	区	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充て一般財源等	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	5	17.10.01	5,660
繰入金	1,072,478	2.7	-	-	区	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充て一般財源等	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
繰越金	436,144	1.1	-	-	区	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充て一般財源等	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.10.01	5,900
諸収入	1,093,181	2.8	1,310	0.0	区	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充て一般財源等	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.10.01	4,300
地方債	6,283,800	15.9	-	-	区	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充て一般財源等	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.10.01	3,600
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充て一般財源等	伝染病	×	その他	×	議会議員	26	17.10.01	3,300
うち臨時財政対策債	1,802,500	4.6	-	-	区	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充て一般財源等	区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)				
歳入合計	39,470,212	100.0	19,561,898	100.0	区	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充て一般財源等	基準財政収入額	6,338,767	6,753,869					
					区	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充て一般財源等	基準財政需要額	14,998,266	14,964,947					
					区	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充て一般財源等	標準税収入額等	8,107,281	8,638,159					
					区	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充て一般財源等	標準財政規模	20,474,632	19,799,899					
					区	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充て一般財源等	財政力指数	0.44	0.47					
					区	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充て一般財源等	実質収支比率(%)	2.3	2.0					
					区	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充て一般財源等	経常一般財源等比率(%)	95.5	95.8					
					区	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充て一般財源等	公債費負担比率(%)	21.5	22.4					
					区	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充て一般財源等	健全化判断比率	-	-					
					区	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充て一般財源等	連結実質赤字比率(%)	-	-					
					区	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充て一般財源等	実質公債費比率(%)	17.4	20.1					
					区	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充て一般財源等	将来負担比率(%)	136.6	155.8					
					区	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充て一般財源等	積立金	2,807,221	2,503,641					
					区	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充て一般財源等	減債	923,571	872,660					
					区	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充て一般財源等	現在高	5,436,954	3,946,445					
					区	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充て一般財源等	地方債現在高	50,134,432	48,650,603					
					区	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充て一般財源等	（債務負担行為）	92,042	1,036,623					
					区	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充て一般財源等	物件等購入保証・補償	-	-					
					区	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充て一般財源等	その他	2,002,594	3,759,359					
					区	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充て一般財源等	徴収率(%)	98.9	95.8					
					区	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充て一般財源等	現・計	99.3	97.2					
					区	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充て一般財源等	市町村民税	98.5	94.4					
					区	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充て一般財源等	純固定資産税	98.4	94.5					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口		産業構造			面積(km ²) 人口密度(人)		都道府県名		団体名		市町村類型		
		22年国調		17年国調		増減率			32		2032		- 1		
		23.3.31		22.3.31		増減率			島根県		出雲市		1-4		
		増減率		増減率		増減率			増減率		増減率		増減率		
		143,796人	146,307人	-1.7%											
		145,572人	145,776人	-0.1%											
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分		決算額	構成比	経常一般財源等					区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		
地方譲与税		16,568,648	24.2	16,361,632			43.4		歳入総額		68,434,340		68,550,768		
地方交付金		724,344	1.1	724,344			1.9		歳出総額		66,921,851		67,706,322		
配当交付金		67,736	0.1	67,736			0.2		歳入歳出差引		1,512,489		844,446		
株式等譲渡所得割交付金		18,740	0.0	18,740			0.0		翌年度に繰越すべき財源		234,197		106,212		
地方消費税交付金		6,681	0.0	6,681			0.0		実質収支		1,278,292		738,234		
ゴルフ場利用税交付金		1,291,530	1.9	1,291,530			3.4		単年度収支		540,058		120,347		
特別地方消費税交付金		38,700	0.1	38,700			0.1		積立金		25,316		230,140		
自動車取得税交付金		-	-	-			-		繰上償還金		219,831		158,560		
軽油引取税交付金		114,782	0.2	114,782			0.3		積立金取崩し額		-		-		
地方特例交付金		-	-	-			-		実質単年度収支		785,205		509,047		
児童手当及び子ども手当特例交付金		219,999	0.3	219,999			0.6								
減収補填特例交付金		139,710	0.2	139,710			0.4								
地方交付税		80,289	0.1	80,289			0.2								
普通交付税		21,171,013	30.9	18,762,204			49.8								
特別交付税		18,762,204	27.4	18,762,204			49.8								
(一般財源計)		2,408,809	3.5	-			-								
交通安全対策特別交付金		40,222,173	58.8	37,606,348			99.8								
分担金・負担金		25,747	0.0	25,747			0.1								
使用料		1,574,110	2.3	-			-								
手数料		817,667	1.2	38,916			0.1								
国庫支出金		734,836	1.1	-			-								
国有提供交付金(特別区財調交付金)		8,290,848	12.1	-			-								
都道府県支出金		619	0.0	619			0.0								
財産収入		4,845,405	7.1	-			-								
繰入金		181,624	0.3	16,587			0.0								
繰越金		33,645	0.0	-			-								
諸収入		368,613	0.5	-			-								
地方債		844,446	1.2	-			-								
うち減収補填債(特例分)		2,028,207	3.0	5,332			0.0								
うち臨時財政対策債		8,466,400	12.4	-			-								
歳入合計		3,370,800	4.9	-			-								
		68,434,340	100.0	37,693,549			100.0								
市町村税の状況 (単位千円・%)															
区分		収入	構成比	超過課税分											
普通税		16,356,652	98.7	801,975											
法定普通税		16,356,652	98.7	801,975											
市町村民税		6,873,638	41.5	185,209											
個人均等割		212,082	1.3	-											
所得割		5,533,390	33.4	-											
法人均等割		408,741	2.5	67,976											
法人税割		719,425	4.3	117,233											
固定資産税		8,307,797	50.1	549,020											
うち純固定資産税		8,267,642	49.9	549,020											
軽自動車税		411,507	2.5	67,746											
市町村たばこ税		763,710	4.6	-											
鉱産税		-	-	-											
特別土地保有税		-	-	-											
法定外普通税		-	-	-											
目的税		211,996	1.3	-											
法定目的税		211,996	1.3	-											
入湯税		4,980	0.0	-											
事業所税		-	-	-											
都市計画税		207,016	1.2	-											
水利地益税等		-	-	-											
法定外目的税		-	-	-											
旧法による税		-	-	-											
合計		16,568,648	100.0	801,975											
目的別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち		(A)のうち									
議会費		361,355	0.5	普通建設事業費		充当一般財源等									
総務費		7,283,700	10.9	-		-									
民生費		19,883,347	29.7	1,216,856		9,243,407									
衛生費		4,793,874	7.2	199,140		2,815,104									
労働費		464,342	0.7	-		37,746									
農林水産業費		3,347,727	5.0	1,216,689		2,046,437									
商工費		1,571,029	2.3	440,106		863,501									
土木費		7,962,076	11.9	4,094,405		4,518,613									
消防費		1,965,450	2.9	257,181		1,375,217									
教育費		6,014,988	9.0	851,415		5,211,903									
災害復旧費		64,061	0.1	-		45,525									
公債費		13,209,902	19.7	-		12,703,947									
諸支出費		-	-	-		-									
前年度繰上充用金		-	-	-		-									
歳出合計		66,921,851	100.0	8,561,708		44,900,063									
一般会計		8,849,236	国会	8,849,236		706,813									
下水道		2,565,714	国民健康保険	2,565,714		52,619									
病院		819,786	の	819,786		18,937									
簡易水道		517,026	被保険者数(人)	517,026		33,316									
上水道		41,608	被保険者1人当り	41,608		95									
国民健康保険		1,436,897	被保険者1人当り	1,436,897		117									
その他		3,468,205	保険給付費	3,468,205		292									
			実質収支			706,813									
			再差引収支			52,619									
			加入世帯数(世帯)			18,937									
			被保険者数(人)			33,316									
			被保険者1人当り			95									
			被保険者1人当り			117									
			被保険者1人当り			292									
歳入一般財源等															
区分		決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率							
人件費		10,131,546	15.1	9,092,907		8,706,088		21.2							
うち職員給		6,414,386	9.6	5,522,612		-		-							
扶助費		11,286,384	16.9	3,054,650		3,054,297		7.4							
公債費		13,209,902	19.7	12,703,947		12,432,289		30.3							
内訳		13,206,061	19.7	12,700,106		12,428,448		30.3							
元償還金		3,841	0.0	3,841		-		0.0							
一時借入金利息		34,627,832	51.7	24,851,504		24,192,674		58.9							
(義務的経費計)		8,931,966	13.3	6,243,493		5,318,890		13.0							
物件費		401,782	0.6	342,162		342,162		0.8							
維持補修費		3,515,773	5.3	2,925,238		918,746		2.2							
補助費等		36,963	0.1	36,963		36,963		0.1							
うち一部事務組合負担金		7,987,842	11.9	7,317,899		6,138,575		14.9							
繰出金		1,126,695	1.7	457,378		-		-							
積立金		1,704,192	2.5	63,567		-		-							
投資・出資金・貸付金		-	-	-		-		-							
前年度繰上充用金		8,625,769	12.9	2,698,822		-		-							
投資的経費		122,519	0.2	100,603		-		-							
うち人件費		8,561,708	12.8	2,653,297		経常収支比率		89.9%							
普通建設事業費		3,212,780	4.8	183,668		97.9%		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)							
うち補助		5,056,177	7.6	2,376,490		-		-							
うち単独		64,061	0.1	45,525		-		-							
災害復旧事業費		-	-	-		-		-							
失業対策事業費		-	-	-		-		-							
歳出合計		66,921,851	100.0	44,900,063		46,412,552千円		歳入一般財源等							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	50,015人 52,368人 -4.5%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1												
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	50,470人 50,880人 -0.8%	区分	17年国調	12年国調	32	2041	島根県	益田市	地方交付税種地	1-2										
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)			面積(km ²)	733.24	指定団体等の指定状況			人口密度(人)	68										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)								
地方譲与税	5,509,823	17.5	5,509,823	38.7	普通税	5,507,652	100.0	282,028	一般職員	381	1,280,922	3,362	一般職員	381	1,280,922	3,362							
地方交付金	317,624	1.0	317,624	2.2	法定普通税	5,507,652	100.0	282,028	うち消防職員	-	-	-	うち消防職員	-	-	-							
配当交付金	20,961	0.1	20,961	0.1	市町村民税	2,168,679	39.4	71,537	うち技能労務員	45	161,235	3,583	うち技能労務員	45	161,235	3,583							
株式等譲渡所得割交付金	5,793	0.0	5,793	0.0	個人均等割	69,341	1.3	-	教育公務員	3	11,715	3,905	教育公務員	3	11,715	3,905							
地方消費税交付金	2,049	0.0	2,049	0.0	所得割	1,664,181	30.2	-	臨時職員	-	-	-	臨時職員	-	-	-							
ゴルフ場利用税交付金	467,691	1.5	467,691	3.3	法人均等割	169,182	3.1	28,110	合計	384	1,292,637	3,366	合計	384	1,292,637	3,366							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	265,975	4.8	43,427	一部事務組合加入の状況														
自動車取得税交付金	49,962	0.2	49,962	0.4	固定資産税	2,929,707	53.2	189,259	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	22.04.01	5,506							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,867,739	52.0	189,259	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	22.04.01	5,232							
地方特例交付金	78,797	0.3	78,797	0.6	軽自動車税	128,672	2.3	21,232	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-							
児童手当及び子ども手当特例交付金	51,428	0.2	51,428	0.4	市町村たばこ税	280,499	5.1	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	22.04.01	4,616							
減収補填特例交付金	27,369	0.1	27,369	0.2	鉦産税	95	0.0	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	22.04.01	3,890							
地方交付税	8,899,069	28.2	7,715,642	54.2	特別土地保有税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	22.04.01	3,290							
普通交付税	7,715,642	24.5	7,715,642	54.2	法定外普通税	-	-	-	伝染病	×	その他	×	議会議員	26	22.04.01	3,035							
特別交付税	1,183,427	3.8	-	-	目的税	2,171	0.0	-	区分														
(一般財源計)	15,351,769	48.7	14,168,342	99.6	法定目的税	2,171	0.0	-	平成22年度(千円)														
交通安全対策特別交付金	9,471	0.0	9,471	0.1	入湯税	2,171	0.0	-	平成21年度(千円)														
分担金・負担金	579,252	1.8	-	-	事業所税	-	-	-	基準財政収入額														
使用料	197,670	0.6	32,817	0.2	都市計画税	-	-	-	基準財政需要額														
手数料	137,686	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	標準税収入額等														
国庫支出金	7,273,232	23.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	標準財政規模														
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	財政力指数														
都道府県支出金	2,043,467	6.5	-	-	合 計	5,509,823	100.0	282,028	実質収支比率(%)														
財産収入	75,665	0.2	13,966	0.1	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			経常一般財源等比率(%)															
附属金	8,785	0.0	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	公債費負担比率(%)													
繰入金	237,262	0.8	-	-	議会費	204,517	0.7	-	204,517	健全化判断比率													
繰越金	410,401	1.3	-	-	総務費	8,421,851	27.2	5,282,058	5,035,165	連結実質赤字比率(%)													
諸収入	537,581	1.7	399	0.0	民生費	7,748,151	25.1	268,284	3,817,461	実質公債費比率(%)													
地方債	4,644,145	14.7	-	-	衛生費	2,006,393	6.5	122,851	1,740,113	将来負担比率(%)													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	労働費	71,325	0.2	-	3,411	積立金													
うち臨時財政対策債	1,260,845	4.0	-	-	農林水産業費	1,542,933	5.0	538,893	833,038	減価													
歳入合計	31,506,386	100.0	14,224,995	100.0	商工費	700,852	2.3	55,155	465,384	現在高													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分				決算額(A)				構成比				(A)のうち普通建設事業費				(A)の充当一般財源等			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	204,517	0.7	-	204,517	地方債現在高												
人件費	3,945,614	12.8	3,735,821	3,601,336	23.3	総務費	8,421,851	27.2	5,282,058	5,035,165	(債務負担行為)物件等購入保証・補償												
うち職員給料	2,401,196	7.8	2,292,696	-	-	民生費	7,748,151	25.1	268,284	3,817,461	徴収率(%)												
扶助費	4,984,350	16.1	1,570,026	1,474,743	9.5	衛生費	2,006,393	6.5	122,851	1,740,113	現・計												
公債費	3,920,226	12.7	3,742,101	3,742,101	24.2	労働費	71,325	0.2	-	3,411	市町村民税												
内訳	3,914,743	12.7	3,736,618	3,736,618	24.1	農林水産業費	1,542,933	5.0	538,893	833,038	純固定資産税												
(義務的経費計)	5,483	0.0	5,483	5,483	0.0	商工費	700,852	2.3	55,155	465,384	歳入一般財源等												
物件費	2,520,437	8.2	1,972,399	1,501,851	9.7	土木費	3,170,672	10.3	2,303,938	1,427,215	歳出合計												
維持補修費	169,735	0.5	140,463	140,463	0.9	消防費	851,514	2.8	23,325	763,932	その他												
補助費等	2,953,814	9.6	2,376,783	1,646,435	10.6	教育費	2,105,314	6.8	487,897	1,679,937	歳入一般財源等												
うち一部事務組合負担金	1,261,361	4.1	1,163,384	1,143,301	7.4	災害復旧費	166,202	0.5	-	58,326	歳出合計												
繰出金	2,283,061	7.4	2,046,574	1,926,292	12.4	公債費	3,920,226	12.7	-	3,742,101	歳入一般財源等												
積立金	747,455	2.4	449,486	-	-	諸支出費	-	-	-	-	歳出合計												
投資・出資金・貸付金	136,655	0.4	2,258	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳入一般財源等												
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	30,909,950	100.0	9,082,401	19,770,600	歳入一般財源等												
投資的経費	9,248,603	29.9	3,734,689	14,033,221千円	90.6%	公営事業等への繰上	2,408,304	国会	実質収支	31,746	歳入一般財源等												
うち人件費	116,034	0.4	59,496	-	-	下水道	219,527	国民健康保険	再差引収支	-53,903	歳入一般財源等												
普通建設事業費	9,082,401	29.4	3,676,363	90.6%	98.7%	簡易水道	177,770	健康保険	加入世帯数(世帯)	7,975	歳入一般財源等												
うち補助	5,317,490	17.2	2,262,860	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	宅地造成	125,547	状況	被保険者数(人)	13,040	歳入一般財源等												
うち単独	3,557,417	11.5	1,387,577	歳入一般財源等	20,365,792千円	上水道	31,032	業況	被保険者1人当り	80	歳入一般財源等												
災害復旧事業費	166,202	0.5	58,326	歳入一般財源等	20,365,792千円	その他	1,446,836		国民健康保険	407,592	歳入一般財源等												
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	20,365,792千円	その他	1,446,836		国庫支出金	100	歳入一般財源等												
歳出合計	30,909,950	100.0	19,770,600	歳入一般財源等	20,365,792千円	その他	1,446,836		保険給付費	310	歳入一般財源等												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	37,996人 40,703人 -6.7%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1								
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	38,812人 39,330人 -1.3%	区分	17年国調	12年国調	32	2059	島根県	大田市	地方交付税種地	1-1						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	2,468	3,010	面積(km ²)		436.12		人口密度(人)		87					
					第2次	5,309	6,544	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)					
					第3次	11,804	11,332	旧新産×		歳入総額		24,073,115		26,432,313					
					市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特×		歳出総額		23,322,752		25,984,565					
					区分			低開発×		歳入歳出差引		750,363		447,748					
					普通税			旧産炭×		翌年度に繰越すべき財源		257,795		226,910					
					法定普通税			山振疎×		実質収支		492,568		220,838					
					市町村民税			過疎×		単年度収支		271,730		-8,694					
					個人均等割			首都×		積立金		57,074		381,094					
					所得割			近畿×		繰上償還金		276,358		456,347					
					法人均等割			中部×		積立金取崩し額		-		580,000					
					法人税割			市町村圏×		実質単年度収支		605,162		248,747					
					固定資産税			財政再生×		一般職員		456		1,440,504		3,159			
					うち純固定資産税			指数表選定×		うち消防職員		84		219,996		2,619			
					軽自動車税			財源超過×		うち技能労務員		16		51,280		3,205			
					市町村たばこ税			一般職員等		教育公務員		10		35,502		3,550			
					鉱産税			一部事務組合加入の状況		臨時職員		-		-		-			
					特別土地保有税			特別職等		合計		466		1,476,006		3,167			
					法定外普通税			議員公務災害×		し尿処理×		市区町村長		1		18.04.01		7,360	
					目的税			非常勤公務災害×		ごみ処理×		副市区町村長		1		18.04.01		6,570	
					法定目的税			退職手当		火葬場×		収入役		-		-		-	
					入湯税			事務機共同×		常備消防×		教育長		1		18.04.01		5,500	
					事業所税			税務事務×		小学校×		議会議長		1		18.04.11		3,900	
					都市計画税			老人福祉×		中学校×		議会副議長		1		18.04.11		3,300	
					水利地益税等			伝染病×		その他		議会議員		22		18.04.11		3,100	
					法定外目的税														
					旧法による税														
					合 計			3,627,491		100.0		259,679							
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)														
					区分			決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)の					
					区 分			普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政収入額		3,108,648		3,283,956			
					区 分			議会費		183,285		0.8		基準財政需要額		11,463,516		11,233,872	
					人 件 費			総務費		4,159,195		17.8		標準税収入額等		3,931,926		4,170,419	
					うち職員給			民生費		5,796,622		24.9		標準財政規模		14,344,248		13,825,679	
					扶助費			衛生費		2,563,107		11.0		財政力指数		0.29		0.31	
					公債費			労働費		174,851		0.7		実質収支比率(%)		3.4		1.6	
					内元利償還金			農林水産業費		739,758		3.2		経常一般財源等比率(%)		96.1		96.6	
					一時借入金利息			商工費		654,869		2.8		公債費負担比率(%)		24.0		26.4	
					(義務的経費計)			土木費		1,694,003		7.3		健全化判断比率		-		-	
					物件費			消防費		621,776		2.7		連結実質赤字比率(%)		-		-	
					維持補修費			教育費		2,058,088		8.8		実質公債費比率(%)		19.6		20.6	
					補助費等			災害復旧費		415,680		1.8		将来負担比率(%)		112.2		134.2	
					うち一部事務組合負担金			公債費		4,260,511		18.3		積立金		2,694,536		2,637,462	
					繰出金			諸支出費		1,007		0.0		減債		1,393,097		429,284	
					積立金			前年度繰上充用金		-		-		現在高		3,075,629		2,345,993	
					投資・出資金・貸付金			歳出合計		23,322,752		100.0		地方債現在高		33,782,005		34,504,342	
					前年度繰上充用金			公 計		2,891,648		国会		債務負担行為額		-		-	
					投資的経費			公 病 院		654,924		国民計		物件等購入		-		-	
					うち人件費			下 水 道		265,910		健康計		保証・補償		-		-	
					普通建設事業費			上 水 道		190,250		の		その他		2,826,751		1,559,687	
					うち補助			簡易水道		112,589		保 険 状 況		土地開発基金現在高		1,256,195		1,252,489	
					うち単独			国民健康保険		378,152		被 保 険 者 数 (人)		徴収率(%)		98.1 94.1		98.1 93.3	
					災害復旧事業費			歳入一般財源等		17,531,444千円		被 保 険 者 1 人 当 り		現・計		98.7 95.5		98.4 95.2	
					失業対策事業費			繰上その他		1,289,823		国庫支出金		市町村民税		97.5 92.4		97.6 91.1	
					歳出合計			23,322,752		100.0		保険給付費		純固定資産税		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	41,836人 43,839人 -4.6%	産業構造		面積(km ²)	420.97	人口密度(人)	99	都道府県名	32	団体名	2067	市町村類型	-0
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	42,386人 42,878人 -1.1%	区分	17年国調	12年国調				島根県	安来市	地方交付税種地	1-2		
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	3,231	3,488			指定団体等の指定状況	区分	平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		
地方譲与税	4,871,483	19.6	4,871,483	34.7	第2次	7,774	8,558			旧新産	収支状況	歳入総額	24,878,663	23,668,178		
地方交付金	334,375	1.3	334,375	2.4	第3次	11,990	12,235			旧工特		歳出総額	24,028,278	22,892,284		
利子割交付金	18,614	0.1	18,614	0.1					低開発	歳入歳出差引		850,385	775,894			
配当割交付金	5,150	0.0	5,150	0.0					旧産炭	翌年度に繰越すべき財源		295,810	184,568			
株式等譲渡所得割交付金	1,836	0.0	1,836	0.0					山振	実質収支		554,575	591,326			
地方消費税交付金	378,298	1.5	378,298	2.7					過疎	単年度収支		-36,751	-16,754			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					首都	積立金		1,493	73,087			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					近畿	繰上償還金		578,735	723,576			
自動車取得税交付金	52,989	0.2	52,989	0.4					中部	積立金取崩し額		-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-					市町村圏	実質単年度収支		543,477	779,909			
地方特例交付金	67,197	0.3	67,197	0.5					財政再生	区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
児童手当及び子ども手当特例交付金	36,938	0.1	36,938	0.3					指数表選定	一般職員	471	1,508,613	3,203			
減収補填特例交付金	30,259	0.1	30,259	0.2					財源超過	うち消防職員	87	250,647	2,881			
地方交付税	9,609,044	38.6	8,249,014	58.8						うち技能労務員	46	165,232	3,592			
普通交付税	8,249,014	33.2	8,249,014	58.8						教育公務員	18	60,736	3,374			
特別交付税	1,360,030	5.5	-	-						臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	15,338,986	61.7	13,978,956	99.6						合計	489	1,569,349	3,209			
交通安全対策特別交付金	7,738	0.0	7,738	0.1						一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
分担金・負担金	160,913	0.6	-	-						議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	20.12.25	7,120	
使用料	557,543	2.2	31,017	0.2						非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	19.04.01	6,935	
手数料	129,365	0.5	-	-						退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
国庫支出金	3,634,650	14.6	-	-						事務機共同	常備消防	教育長	1	19.04.01	6,128	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-						税務事務	小学校	議会議長	1	19.04.01	4,007	
都道府県支出金	1,275,946	5.1	-	-						老人福祉	中学校	議会副議長	1	19.04.01	3,328	
財産収入	54,692	0.2	5,415	0.0						伝染病	その他	議会議員	22	19.04.01	3,328	
附属金	107,850	0.4	-	-						区分			平成22年度(千円)	平成21年度(千円)		
繰入金	10,945	0.0	-	-						基準財政収入額	4,196,466	4,719,901				
繰越金	775,894	3.1	-	-						基準財政需要額	11,340,453	11,376,847				
諸収入	532,391	2.1	6,235	0.0						標準税収入額等	5,325,675	6,020,577				
地方債	2,291,750	9.2	-	-						標準財政規模	14,754,269	14,493,720				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						財政力指数	0.39	0.41				
うち臨時財政対策債	1,179,500	4.7	-	-						実質収支比率(%)	3.8	4.1				
歳入合計	24,878,663	100.0	14,029,361	100.0						経常一般財源等比率(%)	95.1	94.3				
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政規模	14,754,269	14,493,720			
人件費	4,352,175	18.1	4,148,088	4,027,083	26.5	議会費	189,296	0.8	-	189,296	財政力指数	0.39	0.41			
うち職員給料	2,782,484	11.6	2,648,878	-	-	総務費	3,792,914	15.8	1,469,061	1,812,371	実質収支比率(%)	3.8	4.1			
扶助費	2,767,484	11.5	820,460	816,447	5.4	民生費	5,495,325	22.9	105,993	3,121,280	経常一般財源等比率(%)	95.1	94.3			
公債費	4,200,563	17.5	4,068,435	3,489,700	22.9	衛生費	2,155,032	9.0	50,176	1,994,913	公債費負担比率(%)	22.7	23.7			
内元利償還金	4,197,811	17.5	4,065,683	3,486,948	22.9	労働費	177,465	0.7	-	9,069	健全化判断比率	-	-			
一時借入金利息	2,752	0.0	2,752	2,752	0.0	農林水産業費	1,292,624	5.4	432,372	850,498	連結実質赤字比率(%)	-	-			
(義務的経費計)	11,320,222	47.1	9,036,983	8,333,230	54.8	商工費	812,467	3.4	70,101	463,068	実質公債費比率(%)	16.8	19.6			
物件費	2,888,819	12.0	2,166,112	1,595,178	10.5	土木費	2,459,004	10.2	1,328,146	1,870,846	将来負担比率(%)	144.0	184.4			
維持補修費	159,546	0.7	131,694	93,026	0.6	消防費	815,573	3.4	80,389	748,193	積立金	987,988	986,495			
補助費等	1,325,981	5.5	1,095,970	801,538	5.3	教育費	2,618,223	10.9	686,931	1,953,886	減債	194,400	193,913			
うち一部事務組合負担金	12,395	0.1	12,395	12,395	0.1	災害復旧費	19,792	0.1	-	18,480	現在高	3,678,530	2,557,607			
繰出金	2,630,490	10.9	2,444,347	2,170,822	14.3	公債費	4,200,563	17.5	-	4,068,435	地方債現在高	29,640,208	31,052,693			
積立金	1,133,050	4.7	715,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	69,596	74,095			
投資・出資金・貸付金	327,209	1.4	5,459	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	24,028,278	100.0	4,223,169	17,100,335	その他	1,851,519	1,856,064			
投資的経費	4,242,961	17.7	1,504,770	1,504,770	9.5	国会	3,165,260	13.2	-	-	実質的なもの	-	-			
うち人件費	29,090	0.1	27,228	27,228	0.1	国民健康保険	528,070	2.2	-	-	収益事業収入	-	-			
内普通建設事業費	4,223,169	17.6	1,486,290	1,486,290	9.5	簡易水道	270,964	1.1	-	-	土地開発基金現在高	599,189	598,588			
うち補助	2,343,802	9.8	166,561	166,561	0.7	上水道	6,700	0.0	-	-	徴収率(%)	98.5 94.3	98.3 94.6			
うち単独	1,727,033	7.2	1,176,628	1,176,628	4.8	その他	1,110,193	4.6	-	-	現・計	98.8 94.7	98.3 95.2			
災害復旧事業費	19,792	0.1	18,480	18,480	0.1	国民健康保険	276,491	1.1	-	-	市町村民税	98.3 93.7	98.2 93.9			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	1,110,193	4.6	-	-	純固定資産税	-	-			
歳出合計	24,028,278	100.0	17,100,335	17,100,335	71.2	歳入一般財源等	17,950,720	73.5	-	-	歳入一般財源等	17,950,720	73.5			
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																

平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	25,697人 27,774人 -7.5%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
		住 民 基 本 人 口	23.3.31 22.3.31 増減率	25,797人 26,242人 -1.7%	区 分	17年国調	12年国調	32	2075					
					第1次	662	740	島根県	江津市	地方交付税種地	1-1			
					第2次	5.3	5.6							
					第3次	3,892	4,676							
						7,836	7,806	268.51 96	指定団体等 の指定状況	収入 支 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源	平成22年度(千円)		平成21年度(千円)	
						63.1	59.0				歳入総額	16,881,473	17,113,274	歳出総額
					市町村税の状況(単位千円・%)									
					区 分	収入	済 額	構成比	超過課税分					
					普 通 税	2,774,048	99.8	175,121	旧新産×	収入	歳入歳出差引	385,285	231,814	
					法定普通税	2,774,048	99.8	175,121	旧工特×		翌年度に繰越すべき財源	98,382	60,031	
					市町村民税	1,092,309	39.3	39,224	低開発×	支 出	実質収支	286,903	171,783	
					個人均等割	35,812	1.3	-	旧産炭×		単年度収支	115,120	5,893	
					所得割	816,848	29.4	-	山振振×	状 況	積立金	125	219	
					法人均等割	80,043	2.9	13,312	過疎×		繰上償還金	-	155,501	
					法人税割	159,606	5.7	25,912	首都×	一 般 職 員 等	積立金取崩し額	-	-	
					固定資産税	1,504,944	54.2	135,897	近畿×		実質単年度収支	115,245	161,613	
					うち純固定資産税	1,415,494	50.9	135,897	中 部 ×	一 般 職 員 等	職員数(人)	255	884,850	
					軽自動車税	55,622	2.0	-	市町村圏×		給料月額(百円)	884,850	3,470	
					市町村たばこ税 <td>121,173</td> <td>4.4</td> <td>-</td> <td>財政再生×</td> <td>うち消防職員</td> <td>-</td> <td>-</td>	121,173	4.4	-	財政再生×	うち消防職員	-	-		
					鉦産税	-	-	-	指数表選定×	うち技能労務員	3	8,934		
					特別土地保有税	-	-	-	財源超過×	教育公務員	5	15,345		
					法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	臨時職員	-	-		
					目的税	4,741	0.2	-	特別職等	合計	260	900,195		
					法定目的税	4,741	0.2	-	定数	適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
					入湯税	4,741	0.2	-	議員公務災害×	し尿処理×	1	18.04.01	7,011	
					事業所税	-	-	-	非常勤公務災害×	ごみ処理×	1	18.04.01	5,849	
					都市計画税	-	-	-	退職手当×	火葬場×	-	-	-	
					水利地益税等	-	-	-	事務機共同×	常備消防	1	18.04.01	5,063	
					法定外目的税	-	-	-	税務事務×	小学校×	1	18.06.01	3,600	
					旧法による税	-	-	-	老人福祉×	中学校×	1	18.06.01	3,180	
					合 計	2,778,789	100.0	175,121	伝染病×	その他	14	18.06.01	3,000	
					歳入合計	16,881,473	100.0	8,403,771	100.0	区 分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)		
					目的別歳出の状況(単位千円・%)									
					区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等					
					議 会 費	148,861	0.9	-	148,861	基準財政収入額	2,338,437	2,396,595		
					総務費	2,972,329	18.0	218,271	1,803,549	基準財政需要額	6,977,881	6,978,146		
					民生費	4,714,098	28.6	355,575	2,525,569	標準税収入額等	2,972,860	3,044,220		
					衛生費	1,109,917	6.7	120,805	883,884	標準財政規模	8,739,171	8,525,268		
					労働費	12,279	0.1	-	11,962	財政力指数	0.35	0.35		
					農林水産業費	565,339	3.4	187,532	376,684	実質収支比率(%)	3.3	2.0		
					商工費	449,351	2.7	57,896	128,431	経常一般財源等比率(%)	96.2	95.8		
					土木費	1,999,764	12.1	1,414,060	1,033,907	公債費負担比率(%)	19.8	22.0		
					消防費	575,235	3.5	15,903	537,274	健全化判断比率	-	-		
					教育費	1,600,479	9.7	516,213	1,034,211	連結実質赤字比率(%)	-	-		
					災害復旧費	82,275	0.5	-	47,257	実質公債費比率(%)	17.5	18.4		
					公債費	2,266,261	13.7	-	2,196,476	将来負担比率(%)	182.4	187.8		
					諸支出費	-	-	-	-	積立金	599,175	599,050		
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	減価	619,676	494,098		
					歳出合計	16,496,188	100.0	2,886,255	10,728,065	現在高	1,951,413	1,484,636		
					経常経費充当一般財源等計	8,437,724千円				地方債現在高	20,469,963	20,031,238		
					經常収支比率	93.1%	100.4%			(債務負担行為額)	2,059,113	1,846,490		
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					物件等購入保証・補償	-	-		
					歳入一般財源等	11,113,350千円				その他	538,155	664,434		
					歳出	898,313				土地開発基金現在高	395,435	395,276		
					国会					徴収率(%)	97.7	93.8		
					国民健康保険 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>現・計</td> <td>98.7</td> <td>95.8</td>					現・計	98.7	95.8		
					国民健康保険 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>市町村民税</td> <td>98.7</td> <td>95.8</td>					市町村民税	98.7	95.8		
					国民健康保険 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>純固定資産税</td> <td>96.6</td> <td>91.4</td>					純固定資産税	96.6	91.4		
					国民健康保険 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>歳入合計</td> <td>96.6</td> <td>89.6</td>					歳入合計	96.6	89.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	41,917人 44,403人 -5.6%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0			
		住 民 基 本 人 口	23.3.31 22.3.31 増減率	42,957人 43,578人 -1.4%	区 分	17年国調	12年国調	32	2091	地方交付税種地	1 - 1			
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	3,427	3,660	面積 (km ²)		553.37				
地 方 税	3,971,192	11.9	3,971,192	21.4	第 2 次	7,351	8,641	人口密度 (人)		76				
地方譲与税	322,213	1.0	322,213	1.7	第 3 次	12,719	12,592	指定団体等の指定状況						
利子割交付金	16,234	0.0	16,234	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			旧 新 産 業 ×		収 入 総 額		33,246,977	31,668,211	
配当割交付金	4,489	0.0	4,489	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 工 特 ×	歳 出 総 額		32,742,767	31,105,623	
株式等譲渡所得割交付金	1,583	0.0	1,583	0.0	普 通 税	3,969,322	100.0	225,089	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引		504,210	562,588	
地方消費税交付金	369,388	1.1	369,388	2.0	法 定 普 通 税	3,969,322	100.0	225,089	旧 産 炭 ×	翌年度に繰越すべき財源		247,779	250,820	
ゴルフ場利用税交付金	7,366	0.0	7,366	0.0	市 町 村 民 税	1,764,893	44.4	37,466	山 振 振 ×	実 質 収 支		256,431	311,768	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	59,423	1.5	-	過 疎 ×	単 年 度 収 支		-55,337	110,982	
自動車取得税交付金	51,081	0.2	51,081	0.3	所 得 割	1,285,686	32.4	-	首 都 ×	積 立 金		30,863	2,529	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	113,743	2.9	10,224	近 畿 ×	繰 上 償 還 金		1,449,950	731,268	
地方特例交付金	85,216	0.3	85,216	0.5	法 人 税 割	306,041	7.7	27,242	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額		-	-	
児童手当及び子ども手当 特例交付金	58,685	0.2	58,685	0.3	固 定 資 産 税	1,916,219	48.3	187,623	市 町 村 圏 ×	実 質 単 年 度 収 支		1,425,476	844,779	
減収補填特例交付金	26,531	0.1	26,531	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税	1,911,880	48.1	187,623	財 政 再 生 ×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 (百 円)
地方交付税	15,313,345	46.1	13,656,763	73.6	軽自動車税	113,819	2.9	-	指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員	468	1,488,708	3,181	
普通交付税	13,656,763	41.1	13,656,763	73.6	市町村たばこ税	174,391	4.4	-	財 源 超 過 ×	う ち 消 防 職 員	-	-	-	
特別交付税	1,656,582	5.0	-	-	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員 等	う ち 技 能 労 務 員	-	-	-	
(一般財源計)	20,142,107	60.6	18,485,525	99.7	特別土地保有税	-	-	-	職 員 等 合 計	教 育 公 務 員	38	128,113	3,371	
交通安全対策特別交付金	5,790	0.0	5,790	0.0	法定外普通税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	臨 時 職 員	-	-	-	
分担金・負担金	344,915	1.0	-	-	目的税	1,870	0.0	-	特 別 職 等	定 数	506	1,616,821	3,195	
使用料	454,482	1.4	26,993	0.1	法定目的税	1,870	0.0	-	定 数	通 用 開 始 年 月 日				
手数料	22,426	0.1	-	-	入湯税	1,870	0.0	-	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				
国庫支出金	4,913,801	14.8	-	-	事業所税	-	-	-	議 員 公 務 災 害 ×					
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×					
都道府県支出金	2,529,668	7.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	退 職 手 当 ×					
財産収入	180,786	0.5	8,858	0.0	法定外目的税	-	-	-	事 務 機 共 同 ×					
附属金	38,693	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	税 務 事 務 ×					
繰入金	90,344	0.3	-	-	合 計	3,971,192	100.0	225,089	老 人 福 祉 ×					
繰越金	562,588	1.7	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			伝 染 病 ×		し 尿 処 理				
諸収入	796,077	2.4	17,402	0.1	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうちの 普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	ご み 処 理				
地方債	3,165,300	9.5	-	-	議 会 費	193,823	0.6	1,890	193,823	火 葬 場				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	総 務 費	5,353,741	16.4	777,897	3,638,506	常 備 消 防				
うち臨時財政対策債	1,422,700	4.3	-	-	民 生 費	6,118,107	18.7	135,669	3,481,524	小 学 校 ×				
歳入合計	33,246,977	100.0	18,544,568	100.0	衛 生 費	2,731,882	8.3	15,763	2,643,233	中 学 校 ×				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)										そ の 他				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	193,823	0.6	1,890	193,823				
人 件 費	4,583,844	14.0	4,166,828	3,996,939	20.0	総 務 費	5,353,741	16.4	777,897	3,638,506				
うち職員給	2,908,719	8.9	2,646,495	-	-	民 生 費	6,118,107	18.7	135,669	3,481,524				
扶助費	2,837,836	8.7	1,193,027	1,190,873	6.0	衛 生 費	2,731,882	8.3	15,763	2,643,233				
公債費	6,859,026	20.9	6,673,345	5,223,395	26.2	労 働 費	63,773	0.2	-	63,704				
内元償還金	6,856,416	20.9	6,670,735	5,220,785	26.1	農 林 水 産 業 費	3,011,735	9.2	1,232,369	1,387,567				
一時借入金利息	2,610	0.0	2,610	2,610	0.0	商 工 費	406,741	1.2	35,765	218,875				
(義務的経費計)	14,280,706	43.6	12,033,200	10,411,207	52.1	土 木 費	2,916,283	8.9	1,669,771	1,799,029				
物件費	3,018,037	9.2	1,949,210	1,580,042	7.9	消 防 費	857,036	2.6	40,521	811,888				
維持補修費	94,008	0.3	75,598	73,672	0.4	教 育 費	3,996,736	12.2	2,017,218	1,932,124				
補助費等	4,166,359	12.7	3,201,982	2,539,116	12.7	災 害 復 旧 費	193,874	0.6	-	23,794				
うち一部事務組合負担金	1,742,454	5.3	1,727,734	1,653,685	8.3	公 債 費	6,865,021	21.0	-	6,679,340				
繰出金	3,193,670	9.8	2,984,082	2,617,771	13.1	諸 支 出 費	34,015	0.1	34,015	34,015				
積立金	1,551,312	4.7	1,093,892	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-				
投資・出資金・貸付金	283,923	0.9	206,823	-	-	歳 出 合 計	32,742,767	100.0	5,960,878	22,907,422				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 合 計	4,012,300			41,017				
投資的経費	6,154,752	18.8	1,362,635	17,221,808 千円		下 水 道	1,314,826			1,929				
うち人件費	62,828	0.2	62,828			病 院	704,122			5,716				
普通建設事業費	5,960,878	18.2	1,338,841			簡 易 水 道	256,000			10,054				
うち補助	3,377,705	10.3	110,144			上 水 道	114,508			82				
うち単独	2,440,401	7.5	1,203,115			の 他	323,472			110				
災害復旧事業費	193,874	0.6	23,794			歳 入 一 般 財 源 等	23,411,632 千円			287				
失業対策事業費	-	-	-			経 常 収 支 比 率								
歳出合計	32,742,767	100.0	22,907,422			(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	14,355人 14,193人 1.1%	産業構造		面積(km ²)	42.64	人口密度(人)	337	都道府県名	32	団体名	3047	市町村類型	- 2
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	14,742人 14,677人 0.4%	区分	17年国調	12年国調				島根県	東出雲町		地方交付税種地	2-3	
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況	区分	平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		
地方税	1,568,098	16.6	1,568,098	45.5	414	2,299	4,506	普通税	1,568,098	100.0	歳入総額	9,434,078		7,041,842		
地方譲与税	67,955	0.7	67,955	2.0	5.7	31.7	62.1	法定普通税	1,568,098	100.0	歳出総額	8,982,441		6,797,482		
利子割交付金	6,152	0.1	6,152	0.2				市町村民税	646,777	41.2	旧工特	451,637		244,360		
配当割交付金	1,701	0.0	1,701	0.0				個人均等割	21,410	1.4	低開発	321,316		24,296		
株式等譲渡所得割交付金	606	0.0	606	0.0				所得割	511,479	32.6	旧産炭	130,321		220,064		
地方消費税交付金	125,511	1.3	125,511	3.6				法人均等割	38,192	2.4	旧産炭	130,321		220,064		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				法人税割	75,696	4.8	山振	-89,743		26,434		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				固定資産税	813,899	51.9	過疎	148		619		
自動車取得税交付金	10,784	0.1	10,784	0.3				うち純固定資産税	811,197	51.7	首都	4,000		14,527		
軽油引取税交付金	-	-	-	-				軽自動車税	33,030	2.1	近畿	-		-		
地方特例交付金	28,993	0.3	28,993	0.8				市町村たばこ税	74,392	4.7	中部	-		-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	12,970	0.1	12,970	0.4				鉦産税	-	-	市町村圏	-		-		
減収補填特例交付金	16,023	0.2	16,023	0.5				特別土地保有税	-	-	財政再生	-		-		
地方交付税	1,898,506	20.1	1,626,669	47.2				法定外普通税	-	-	指数表選定	-		-		
普通交付税	1,626,669	17.2	1,626,669	47.2				目的税	-	-	財源超過	-		-		
特別交付税	271,837	2.9	-	-				入湯税	-	-	一般職員	82		261,990		
(一般財源計)	3,708,306	39.3	3,436,469	99.8				事業所税	-	-	うち消防職員	-		-		
交通安全対策特別交付金	1,850	0.0	1,850	0.1				都市計画税	-	-	うち技能労務員	-		-		
分担金・負担金	117,308	1.2	-	-				水利地益税等	-	-	教育公務員	8		26,619		
使用料	153,492	1.6	5,280	0.2				法定外目的税	-	-	臨時職員	-		-		
手数料	38,650	0.4	-	-				旧法による税	-	-	合計	90		288,609		
国庫支出金	1,679,967	17.8	-	-				合 計	1,568,098	100.0	一部事務組合加入の状況	特別職等		定数		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-							議員公務災害	し尿処理		市区町村長		
都道府県支出金	517,566	5.5	-	-							非常勤公務災害	ごみ処理		副市区町村長		
財産収入	53,768	0.6	57	0.0							退職手当	火葬場		収入役		
寄附金	3,845	0.0	-	-							事務機共同	常備消防		教育長		
繰入金	486,363	5.2	-	-							税務事務	小学校		議会議長		
繰越金	244,360	2.6	-	-							老人福祉	中学校		議会副議長		
諸収入	67,903	0.7	209	0.0							伝染病	その他		議会議員		
地方債	2,360,700	25.0	-	-							一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							一般職員	82		261,990		
うち臨時財政対策債	356,100	3.8	-	-							うち消防職員	-		-		
歳入合計	9,434,078	100.0	3,443,865	100.0							うち技能労務員	-		-		
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		
人件費	885,341	9.9	707,547	695,312	18.3	議会費	80,697	0.9	-	80,697	基準財政収入額	1,364,128		1,426,227		
うち職員給	526,803	5.9	526,803	-	-	総務費	1,542,119	17.2	975,741	721,402	基準財政需要額	2,990,666		2,975,213		
扶助費	857,167	9.5	284,208	282,587	7.4	民生費	1,725,269	19.2	165,453	891,562	標準税収入額等	1,739,388		1,825,913		
公債費	940,747	10.5	903,605	899,605	23.7	衛生費	1,246,153	13.9	892,654	325,067	標準財政規模	3,722,206		3,631,607		
内訳	元利償還金	940,550	10.5	903,408	899,408	23.7	労働費	-	-	-	健全化判断比率	-		-		
(義務的経費計)	一時借入金	197	0.0	197	0.0	農林水産業費	288,597	3.2	34,520	265,488	実質赤字比率(%)	-		-		
物件費	885,628	9.9	429,392	378,766	10.0	商工費	90,511	1.0	15,502	56,359	連結実質赤字比率(%)	-		-		
維持補修費	118,025	1.3	110,545	110,545	2.9	土木費	772,972	8.6	391,926	524,344	実質公債費比率(%)	-		21.8		
補助費等	729,219	8.1	712,117	658,135	17.3	消防費	308,857	3.4	38,699	294,502	将来負担比率(%)	-		179.5		
うち一部事務組合負担金	4,148	0.0	4,148	4,148	0.1	教育費	1,986,519	22.1	1,385,605	616,130	積立金	273,893		273,745		
繰出金	631,815	7.0	588,819	572,409	15.1	災害復旧費	-	-	-	-	減債	82,364		79,913		
積立金	19,399	0.2	15,324	-	-	公債費	940,747	10.5	-	903,605	現在高	346,186		811,584		
投資・出資金・貸付金	15,000	0.2	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	9,746,723		8,197,518		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為)	-		-		
投資的経費	3,900,100	43.4	927,599	927,599	23.8	歳出合計	8,982,441	100.0	3,900,100	4,679,156	物件等購入	-		67,866		
うち人件費	692	0.0	692	-	-	経常経費充当一般財源等計	631,815	国会	631,815	631,815	保証・補償	-		-		
普通建設事業費	3,900,100	43.4	927,599	927,599	23.8	3,597,359千円	290,300	国民健康保険の状況	290,300	290,300	その他	695,214		825,591		
うち補助	1,673,223	18.6	24,444	24,444	0.7	94.7%	3,215	健康保険料収入額	3,215	3,215	土地開発基金現在高	59,543		59,537		
うち単独	2,224,168	24.8	902,846	902,846	23.8	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	被保険者数(人)	3,129	3,129	徴収率(%)	97.9 93.9		97.7 93.4		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	70,859	国民健康保険	70,859	70,859	市町村民税	98.3 94.9		98.0 94.5		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰上	267,441	その他	267,441	267,441	純固定資産税	97.4 92.7		97.2 92.0		
歳出合計	8,982,441	100.0	4,679,156	4,679,156	51.6	5,130,793千円	267,441	国庫支出金	94	94	保険給付費	-		-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	14,456人 15,812人 -8.6%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0				
		住 民 基 本 台 帳 人 口	23.3.31 22.3.31 増減率	14,674人 14,948人 -1.8%	区 分	17年国調	12年国調	32	3438	島根県	奥出雲町	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,785	1,760	面積(km ²)	368.06	人口密度(人)	39	区 分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	2,599	3,274	指定団体等 の指定状況	×	×	×	×	×	×	
地方譲与税	1,195,130	6.9	1,195,130	15.2	第3次	3,779	3,799	旧新産	×	×	×	×	×	×	
地方交付金	140,530	0.8	140,530	1.8	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特	×	×	×	×	×	×	
利子割交付金	4,652	0.0	4,652	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	低開発	×	×	×	×	×	
配当割交付金	1,286	0.0	1,286	0.0	普 通 税	1,173,250	98.2	72,721	旧産炭	×	×	×	×	×	
株式等譲渡所得割交付金	449	0.0	449	0.0	法定普通税	1,173,250	98.2	72,721	山 振	×	×	×	×	×	
地方消費税交付金	133,609	0.8	133,609	1.7	市町村民税	467,744	39.1	11,212	過 疎	×	×	×	×	×	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	19,093	1.6	-	首 都	×	×	×	×	×	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	349,813	29.3	-	近 畿	×	×	×	×	×	
自動車取得税交付金	22,280	0.1	22,280	0.3	法人均等割	30,445	2.5	13	中 部	×	×	×	×	×	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	68,393	5.7	11,199	市町村圏	×	×	×	×	×	
地方特例交付金	26,925	0.2	26,925	0.3	固定資産税	608,510	50.9	61,509	財政再生	×	×	×	×	×	
児童手当及び子ども手当 特例交付金	17,691	0.1	17,691	0.2	うち純固定資産税	602,838	50.4	61,509	指数表選定	×	×	×	×	×	
減収補填特例交付金	9,234	0.1	9,234	0.1	軽自動車税	41,746	3.5	-	財源超過	×	×	×	×	×	
地方交付税	7,037,706	40.8	6,241,278	79.5	市町村たばこ税	55,246	4.6	-	一般職員	115	339,710	2,954	-	-	
普通交付税	6,241,278	36.1	6,241,278	79.5	鉦産税	4	0.0	-	うち消防職員	-	-	-	-	-	
特別交付税	796,428	4.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-	うち技能労務員	-	-	-	-	-	
(一般財源計)	8,562,567	49.6	7,766,139	98.9	法定外普通税	-	-	-	教育公務員	15	46,932	3,129	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,991	0.0	1,991	0.0	目的税	21,880	1.8	-	臨時職員	-	-	-	-	-	
分担金・負担金	96,494	0.6	-	-	法定目的税	21,880	1.8	-	合計	130	386,642	2,974	-	-	
使用料	336,200	1.9	86,858	1.1	入湯税	21,880	1.8	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
手数料	34,231	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	20.01.01	6,000
国庫支出金	2,334,548	13.5	-	-	都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	20.01.01	5,355
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-
都道府県支出金	1,184,879	6.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	20.01.01	4,420
財産収入	12,086	0.1	35	0.0	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	20.01.01	2,620
附属金	25,185	0.1	-	-	合 計	1,195,130	100.0	72,721	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	20.01.01	2,150
繰入金	70,363	0.4	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区 分			平成22年度(千円)	平成21年度(千円)			
繰越金	405,600	2.3	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,129,260	1,196,316			
諸収入	1,491,407	8.6	198	0.0	議会費	70,586	0.4	-	70,586	基準財政需要額	6,878,157	6,610,109			
地方債	2,712,046	15.7	-	-	総務費	2,410,378	14.3	483,441	1,360,148	標準税収入額等	1,412,437	1,505,140			
うち減収補填(特例分)	-	-	-	-	衛生費	2,121,875	12.6	86,126	1,112,089	標準財政規模	8,181,661	7,782,706			
うち臨時財政対策債	527,946	3.1	-	-	労働費	1,339,361	7.9	217,335	1,087,612	財政力指数	0.17	0.19			
歳入合計	17,267,597	100.0	7,855,221	100.0	農林水産業費	1,756,274	10.4	250,836	974,184	実質収支比率(%)	3.5	4.0			
					商工費	281,067	1.7	138,048	135,793	経常一般財源等比率(%)	96.0	95.8			
					土木費	2,754,147	16.3	1,321,316	597,614	公債費負担比率(%)	33.9	32.4			
					消防費	385,054	2.3	50,062	325,980	健全化判断比率	-	-			
					教育費	1,893,037	11.2	1,234,406	718,673	連結実質赤字比率(%)	-	-			
					災害復旧費	90,645	0.5	-	10,105	実質公債費比率(%)	20.7	22.5			
					公債費	3,555,873	21.1	-	3,524,475	将来負担比率(%)	214.5	268.3			
					諸支出費	30,000	0.2	30,000	30,000	積立金	952,111	951,696			
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	減価	572,417	135,521			
					歳出合計	16,868,104	100.0	3,811,570	9,978,956	現在高	1,248,033	865,835			
					国会	1,935,438	11.4	-	-	地方債現在高	25,058,017	25,533,449			
					国民健康保険	407,975	2.4	-	-	(債務負担行為額)	511,055	531,249			
					国民健康保険	397,600	2.3	-	-	物件等購入	-	-			
					介護サービス	16,364	0.1	-	-	保証・補償	-	-			
					その他	512,592	3.0	-	-	その他	689,961	756,299			
					歳入一般財源等	10,378,449	100.0	-	-	収益事業収入	-	-			
					歳出	16,868,104	100.0	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
					歳入一般財源等	10,378,449	100.0	-	-	徴収率(%)	98.2	94.4			
					歳出	16,868,104	100.0	-	-	現・計	98.0	95.2			
					歳入一般財源等	10,378,449	100.0	-	-	市町村民税	98.0	95.2			
					歳出	16,868,104	100.0	-	-	純固定資産税	98.1	93.0			
					歳入一般財源等	10,378,449	100.0	-	-	国庫支出金	99	99			
					歳出	16,868,104	100.0	-	-	保険給付費	279	279			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	5,534人 5,979人 -7.4%	産業構造		面積(km ²)	242.84	人口密度(人)	23	都道府県名	32	団体名	3861	市町村類型	-0					
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	5,589人 5,658人 -1.2%	区分	17年国調	12年国調				島根県	飯南町		地方交付税種地	2-1						
歳入の状況 (単位千円・%)																					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		収入	済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況		区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)			
地方譲与税	519,120	6.1	474,153		11.1	普通税	519,120	100.0	44,967		44,967	-	-	旧新産	×	収支状況	歳入総額	8,476,549	8,619,855		
地方交付金	87,721	1.0	87,721		2.0	法定普通税	519,120	100.0	44,967		44,967	-	-	旧工特	×		歳出総額	8,341,234	8,475,760		
配当交付金	1,705	0.0	1,705		0.0	市町村民税	171,252	33.0	5,412		5,412	-	-	低開発	×		歳入歳出差引	135,315	144,095		
株式等譲渡所得割交付金	471	0.0	471		0.0	個人均等割	6,847	1.3	-		-	-	-	旧産炭	×		翌年度に繰越すべき財源	67,870	41,387		
地方消費税交付金	50,860	0.6	50,860		1.2	所得割	132,239	25.5	-		-	-	-	山振	×		実質収支	67,445	102,708		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-	法人均等割	17,879	3.4	3,079		3,079	-	-	過疎	×		単年度収支	-35,263	5,239		
特別地方消費税交付金	-	-	-		-	法人税割	14,287	2.8	2,333		2,333	-	-	首都	×		積立金	102,235	57,675		
自動車取得税交付金	13,937	0.2	13,937		0.3	固定資産税	314,030	60.5	39,555		39,555	-	-	近畿	×		繰上償還金	350,742	175,467		
軽油引取税交付金	-	-	-		-	うち純固定資産税	313,090	60.3	39,555		39,555	-	-	中部	×		積立金取崩し額	-	-		
地方特例交付金	12,640	0.1	12,640		0.3	軽自動車税	13,683	2.6	-		-	-	-	市町村圏	×		実質単年度収支	417,714	238,381		
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,488	0.1	7,488		0.2	市町村たばこ税	20,155	3.9	-		-	-	-	財政再生	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
減収補填特例交付金	5,152	0.1	5,152		0.1	鉦産税	-	-	-		-	-	-	一般職員	95	289,940	3,052				
地方交付税	4,235,724	50.0	3,628,008		84.7	特別土地保有税	-	-	-		-	-	-	うち消防職員	-	-	-				
普通交付税	3,628,008	42.8	3,628,008		84.7	法定外普通税	-	-	-		-	-	-	うち技能労務員	8	27,224	3,403				
特別交付税	607,716	7.2	-		-	目的税	-	-	-		-	-	-	教育公務員	1	3,101	3,101				
(一般財源計)	4,922,344	58.1	4,269,661		99.7	法定目的税	-	-	-		-	-	-	臨時職員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	1,110	0.0	1,110		0.0	入湯税	-	-	-		-	-	-	合	96	293,041	3,053				
分担金・負担金	87,111	1.0	50		0.0	事業所税	-	-	-		-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
使用料	80,467	0.9	3,131		0.1	都市計画税	-	-	-		-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	20.04.01	5,840	
手数料	6,580	0.1	-		-	水利地益税等	-	-	-		-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	20.04.01	5,270	
国庫支出金	1,025,745	12.1	-		-	法定外目的税	-	-	-		-	-	-	退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		-	旧法による税	-	-	-		-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	20.04.01	4,760
都道府県支出金	587,795	6.9	4,774		0.1	合	519,120	100.0	44,967		44,967	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	20.04.01	2,680
財産収入	10,220	0.1	-		-	歳入合計	8,476,549	100.0	4,282,630		100.0	-		老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	20.04.01	2,210
附属金	6,260	0.1	-		-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)								伝染病	-	その他	議会議員	10	20.04.01	1,850	
繰入金	49,289	0.6	-		-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち		(A)のうち		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)					
繰越金	144,095	1.7	-		-	議会費	58,101	0.7	普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政収入額		512,066	536,192					
諸収入	150,833	1.8	3,904		0.1	総務費	1,697,158	20.3	-		-		基準財政需要額		3,729,029	3,677,920					
地方債	1,404,700	16.6	-		-	民生費	993,572	11.9	-		-		標準税収入額等		637,184	669,229					
うち減収補填(特例分)	-	-	-		-	衛生費	704,457	8.4	-		-		標準財政規模		4,551,154	4,408,836					
うち臨時財政対策債	285,900	3.4	-		-	労働費	-	-	-		-		財政力指数		0.15	0.15					
歳入合計	8,476,549	100.0	4,282,630		100.0	農林水産業費	677,625	8.1	-		-		実質収支比率(%)		1.5	2.3					
						商工費	347,270	4.2	-		-		経常一般財源等比率(%)		94.1	94.6					
						土木費	884,726	10.6	-		-		公債費負担比率(%)		29.5	26.5					
						消防費	193,413	2.3	-		-		健全化判断比率		-	-					
						教育費	719,546	8.6	-		-		連結実質赤字比率(%)		-	-					
						災害復旧費	221,741	2.7	-		-		実質公債費比率(%)		15.9	17.8					
						公債費	1,843,625	22.1	-		-		将来負担比率(%)		116.3	147.0					
						諸支出費	-	-	-		-		積立金		617,598	515,363					
						前年度繰上充用金	-	-	-		-		減債		796,557	478,450					
						歳出合計	8,341,234	100.0	-		-		現在高		1,840,004	1,725,100					
						経常経費充当一般財源等計	959,269		-		-		地方債現在高		11,115,125	11,385,486					
						經常収支比率	88.6%	94.5%	-		-		(債務負担行為)		5,240	8,383					
						(減収補填(特例分)及び臨時財政対策債除く)	4,045,868	千円	-		-		物件等購入保証・補償		-	-					
						歳入一般財源等	6,004,326	千円	-		-		その他		174,407	214,870					
						歳出	225,587		-		-		土地開発基金現在高		116,092	116,092					
						国会	314,674		-		-		徴収率(%)		98.9	97.8					
						国民健康保険	256,945		-		-		現計		98.6	97.0					
						国民健康保険	114,153		-		-		市町村民税		99.0	98.0					
						介護サービス	7,847		-		-		純固定資産税		99.3	98.3					
						国民健康保険	40,063		-		-		国庫支出金		-	-					
						その他	225,587		-		-		保険給付費		309						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	27,689人 27,444人 0.9%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市町村類型	- 2			
		住 民 基 本 人 口	23.3.31 22.3.31 増減率	27,884人 27,937人 -0.2%	区 分	17年国調	12年国調	80.64	32	4019	島根県	斐川町	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,516	1,640	人口密度(人)	343	指定団体等 の指定状況		区 分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	4,629	5,453			旧新産	×	歳 入 総 額	12,019,268	11,891,384		
地方譲与税	3,357,396	27.9	3,357,396	45.1	第3次	8,173	7,521			旧工特	×	歳 出 総 額	11,650,991	11,734,338		
地方交付金	608,623	5.1	608,623	8.2					低開発	×	歳入歳出差引	368,277	157,046			
利子割交付金	11,771	0.1	11,771	0.2					旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	184,909	24,694			
配当割交付金	3,259	0.0	3,259	0.0					山振	×	実質収支	183,368	132,352			
株式等譲渡所得割交付金	1,166	0.0	1,166	0.0					過疎	×	単年度収支	51,016	32,483			
地方消費税交付金	261,130	2.2	261,130	3.5					首都	×	積立金	1,492	948			
ゴルフ場利用税交付金	14,582	0.1	14,582	0.2					近畿	×	繰上償還金	-	84,071			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					中部	×	積立金取崩し額	-	-			
自動車取得税交付金	30,740	0.3	30,740	0.4					市町村圏	×	実質単年度収支	52,508	117,502			
軽油引取税交付金	-	-	-	-					財政再生	×	区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
地方特例交付金	47,521	0.4	47,521	0.6					指数表選定	×	一 般 職 員	162	546,426	3,373		
児童手当及び子ども手当 特例交付金	26,365	0.2	26,365	0.4					財源超過	×	うち消防職員	-	-	-		
減収補填特例交付金	21,156	0.2	21,156	0.3					市町村圏	×	うち技能労務員	23	73,945	3,215		
地方交付税	3,415,574	28.4	3,091,863	41.5					一部事務組合加入の状況		教育公務員	14	38,709	2,765		
普通交付税	3,091,863	25.7	3,091,863	41.5					特別職等		臨時職員	-	-	-		
特別交付税	323,711	2.7	-	-					定数		合 計	176	585,135	3,325		
(一般財源計)	7,751,762	64.5	7,428,051	99.7					適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
交通安全対策特別交付金	5,344	0.0	5,344	0.1					議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	22.04.01	5,782
分担金・負担金	339,707	2.8	-	-					非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	22.04.01	5,088
使用料	186,245	1.5	10,912	0.1					退職手当	-	火葬場	×	収入役	-	-	-
手数料	60,331	0.5	-	-					事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	22.04.01	4,613
国庫支出金	1,095,176	9.1	-	-					税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	22.04.01	3,870
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-					老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	22.04.01	3,200
都道府県支出金	785,261	6.5	-	-					伝染病	×	その他		議会議員	13	22.04.01	2,670
財産収入	76,235	0.6	-	-							区 分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)		
寄附金	2,406	0.0	-	-							基準財政収入額		3,094,712	3,524,755		
繰入金	93,560	0.8	-	-							基準財政需要額		6,184,073	6,218,482		
繰越金	157,046	1.3	-	-							標準税収入額等		3,833,876	4,411,037		
諸収入	519,902	4.3	5,417	0.1							標準財政規模		7,584,532	7,483,835		
地方債	946,293	7.9	-	-							財政力指数		0.56	0.58		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							実質収支比率(%)		2.4	1.8		
うち臨時財政対策債	658,793	5.5	-	-							経常一般財源等比率(%)		98.2	93.6		
歳入合計	12,019,268	100.0	7,449,724	100.0							公債費負担比率(%)		18.4	21.0		
目的別歳出の状況 (単位千円・%)											健全化判断比率		-	-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)											実質赤字比率(%)		-	-		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	92,875	0.8	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	財政力指数	0.56	0.58			
人件費	1,619,813	13.9	1,480,461	1,449,395	17.9	総務費	1,166,891	10.0	-	92,875	実質収支比率(%)	2.4	1.8			
うち職員給料	1,027,978	8.8	931,600	-	-	民生費	3,062,773	26.3	46,204	971,084	経常一般財源等比率(%)	98.2	93.6			
扶助費	1,884,444	16.2	577,193	575,452	7.1	衛生費	598,546	5.1	27,073	1,536,512	公債費負担比率(%)	18.4	21.0			
公債費	1,702,870	14.6	1,642,074	1,642,074	20.3	労働費	80,843	0.7	45,711	473,878	健全化判断比率	-	-			
内訳	元利償還金	1,701,094	14.6	1,640,298	1,640,298	20.2	農林水産業費	1,499,353	12.9	88,377	1,349,606	連結実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	一時借入金利息	1,776	0.0	1,776	0.0	商工費	946,609	8.1	7,045	384,486	実質公債費比率(%)	22.7	23.5			
物件費	1,705,408	14.6	1,319,305	1,239,331	15.3	土木費	911,879	7.8	234,927	820,395	将来負担比率(%)	231.5	232.2			
維持補修費	78,574	0.7	65,889	65,889	0.8	消防費	444,153	3.8	90,984	356,952	積立金	556,991	555,499			
補助費等	1,524,907	13.1	1,299,017	956,627	11.8	教育費	1,141,102	9.8	300,874	947,046	減債	437,312	291,495			
うち一部事務組合負担金	7,590	0.1	7,590	7,590	0.1	災害復旧費	3,097	0.0	-	3,097	現在高	356,051	401,425			
繰出金	1,709,607	14.7	1,613,111	1,484,130	18.3	公債費	1,702,870	14.6	-	1,642,074	地方債現在高	13,789,883	14,298,072			
積立金	148,416	1.3	145,030	-	-	諸支出費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	1,168,490	658,370			
投資・出資金・貸付金	432,660	3.7	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入 保証・補償 その他	4,592,802	4,152,486			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	11,650,991	100.0	841,195	8,578,548	土地開発基金現在高	650,093	650,074			
投資的経費	844,292	7.2	436,468	経常経費充当一般財源等計	7,412,898千円	公 合 計	1,737,200	国会	実 質 収 支	55,308	徴収率(%)	99.0 95.4	98.5 94.8			
うち人件費	9,328	0.1	9,328	経常収支比率	91.4%	営 業 費	1,013,088	国民健康保険	再 差 引 収 支	37,499	現・計	99.2 96.3	98.6 95.7			
普通建設事業費	841,195	7.2	433,371	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	99.5%	工業用水道	20,000	健康保険	加入世帯数(世帯)	3,363	市町村	98.7 94.4	98.3 93.8			
うち補助	180,436	1.5	22,525	歳入一般財源等	8,946,825千円	簡易水道	10,103	状況	被保険者数(人)	6,285	市町村	99.0 95.4	98.5 94.8			
うち単独	584,367	5.0	401,404	歳入一般財源等	8,946,825千円	上水道	7,593	業 況	被保険者1人当り	99	市町村	99.2 96.3	98.6 95.7			
災害復旧事業費	3,097	0.0	3,097	歳入一般財源等	8,946,825千円	その他	554,563	業 況	被保険者1人当り	88	市町村	98.7 94.4	98.3 93.8			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	8,946,825千円	その他	554,563	業 況	被保険者1人当り	274	市町村	98.7 94.4	98.3 93.8			
歳出合計	11,650,991	100.0	8,578,548	歳入一般財源等	8,946,825千円	その他	554,563	業 況	被保険者1人当り	274	市町村	98.7 94.4	98.3 93.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	3,900人 4,324人 -9.8%	産業構造		面積(km ²)	106.39	人口密度(人)	37	都道府県名	32	団体名	4418	市町村類型	- 2
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	3,816人 3,908人 -2.4%	区分	17年国調	12年国調				島根県	川本町	地方交付税種地		2-1	
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	344	382				区分	平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		
地方譲与税	339,242	7.0	339,242	14.9	第2次	416	551				歳入総額	4,876,999		3,834,269		
地方交付金	41,559	0.9	41,559	1.8	第3次	1,348	1,524				歳出総額	4,837,779		3,792,030		
利子割交付金	1,392	0.0	1,392	0.1							歳入歳出差引	39,220		42,239		
配当割交付金	384	0.0	384	0.0							翌年度に繰越すべき財源	3,369		19,717		
株式等譲渡所得割交付金	133	0.0	133	0.0							実質収支	35,851		22,522		
地方消費税交付金	40,838	0.8	40,838	1.8							単年度収支	13,329		-6,709		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-							積立金	54,537		178,091		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							繰上償還金	28,987		-		
自動車取得税交付金	6,581	0.1	6,581	0.3							積立金取崩し額	-		-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-							実質単年度収支	96,853		171,382		
地方特例交付金	7,942	0.2	7,942	0.3												
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,351	0.1	5,351	0.2												
減収補填特例交付金	2,591	0.1	2,591	0.1												
地方交付税	2,094,721	43.0	1,832,620	80.7												
普通交付税	1,832,620	37.6	1,832,620	80.7												
特別交付税	262,101	5.4	-	-												
(一般財源計)	2,532,792	51.9	2,270,691	100.0												
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-												
分担金・負担金	39,524	0.8	-	-												
使用料	74,399	1.5	754	0.0												
手数料	2,779	0.1	-	-												
国庫支出金	1,169,470	24.0	-	-												
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	233,000	4.8	-	-												
財産収入	9,298	0.2	-	-												
附属金	3,174	0.1	-	-												
繰入金	92,407	1.9	-	-												
繰越金	42,239	0.9	-	-												
諸収入	99,117	2.0	264	0.0												
地方債	578,800	11.9	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	174,100	3.6	-	-												
歳入合計	4,876,999	100.0	2,271,709	100.0												
市町村税の状況 (単位千円・%)																
		区分	収入	済額	構成比	超過課税分										
		普通税	339,242	100.0	27,644											
		法定普通税	339,242	100.0	27,644											
		市町村民税	143,969	42.4	5,180											
		個人均等割	4,915	1.4	-											
		所得割	108,153	31.9	-											
		法人均等割	14,402	4.2	2,462											
		法人税割	16,499	4.9	2,718											
		固定資産税	164,483	48.5	22,464											
		うち純固定資産税	160,669	47.4	22,464											
		軽自動車税	10,050	3.0	-											
		市町村たばこ税	20,740	6.1	-											
		鉦産税	-	-	-											
		特別土地保有税	-	-	-											
		法定外普通税	-	-	-											
		目的税	-	-	-											
		法定目的税	-	-	-											
		入湯税	-	-	-											
		事業所税	-	-	-											
		都市計画税	-	-	-											
		水利地益税等	-	-	-											
		法定外目的税	-	-	-											
		旧法による税	-	-	-											
		合計	339,242	100.0	27,644											
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																
		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等										
		議会費	43,741	0.9	-	43,731										
		総務費	1,834,200	37.9	1,034,761	778,455										
		民生費	734,937	15.2	8,686	433,922										
		衛生費	432,726	8.9	7,472	411,921										
		労働費	57,565	1.2	-	243										
		農林水産業費	232,666	4.8	40,900	144,542										
		商工費	17,828	0.4	7,133	5,570										
		土木費	310,808	6.4	240,515	254,413										
		消防費	150,387	3.1	22,183	134,891										
		教育費	328,031	6.8	30,248	253,209										
		災害復旧費	77,589	1.6	-	2,734										
		公債費	617,301	12.8	-	602,451										
		諸支出費	-	-	-	-										
		前年度繰上充用金	-	-	-	-										
		歳出合計	4,837,779	100.0	1,391,898	3,066,082										
		国会	337,212		2,066											
		国民健康保険	50,837		-1,934											
		簡易水道	38,073		587											
		病院	28,342		902											
		上水道	-		75											
		国民健康保険	43,919		75											
		その他	176,041		382											
		歳入一般財源等	3,105,302千円													
		経常経費充当一般財源等計	2,238,551千円													
		経常収支比率	91.5%		98.5%											
		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)														
		歳入一般財源等	3,066,082													
		歳出合計	4,837,779	100.0	3,066,082											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率									
		人件費	527,592	10.9	489,683	462,948	18.9	議会費	43,741	0.9	-	43,731				
		うち職員給	279,784	5.8	251,711	-	-	総務費	1,834,200	37.9	1,034,761	778,455				
		扶助費	381,540	7.9	146,757	146,731	6.0	民生費	734,937	15.2	8,686	433,922				
		公債費	617,301	12.8	602,451	573,464	23.4	衛生費	432,726	8.9	7,472	411,921				
		内訳	617,301	12.8	602,451	573,464	23.4	労働費	57,565	1.2	-	243				
		(義務的経費計)	1,526,433	31.6	1,238,891	1,183,143	48.4	農林水産業費	232,666	4.8	40,900	144,542				
		物件費	408,558	8.4	215,015	141,666	5.8	商工費	17,828	0.4	7,133	5,570				
		維持補修費	9,098	0.2	3,351	3,351	0.1	土木費	310,808	6.4	240,515	254,413				
		補助費等	796,219	16.5	723,007	638,128	26.1	消防費	150,387	3.1	22,183	134,891				
		うち一部事務組合負担金	582,377	12.0	575,578	569,004	23.3	教育費	328,031	6.8	30,248	253,209				
		繰出金	308,870	6.4	283,907	272,263	11.1	災害復旧費	77,589	1.6	-	2,734				
		積立金	314,025	6.5	294,648	-	-	公債費	617,301	12.8	-	602,451				
		投資・出資金・貸付金	5,089	0.1	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-				
		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-				
		投資的経費	1,469,487	30.4	307,263	-	-	歳出合計	4,837,779	100.0	1,391,898	3,066,082				
		うち人件費	16,560	0.3	13,439	-	-	国会	337,212		2,066					
		普通建設事業費	1,391,898	28.8	304,529	-	-	国民健康保険	50,837		-1,934					
		うち補助	981,166	20.3	14,615	-	-	簡易水道	38,073		587					
		うち単独	392,782	8.1	288,164	-	-	病院	28,342		902					
		災害復旧事業費	77,589	1.6	2,734	-	-	上水道	-		75					
		失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	43,919		75					
		歳出合計	4,837,779	100.0	3,066,082	-	-	その他	176,041		382					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	5,351人 5,911人 -9.5%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0				
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	5,570人 5,615人 -0.8%	区分	17年国調	12年国調	32	4485	島根県 美郷町	地方交付税種地 2-1				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	557	654	面積(km ²)		282.92	人口密度(人)	19			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	784	1,119	指定団体等の指定状況		区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)			
地方譲与税	489,156	5.3	489,156	12.3	第3次	28.0	34.2	旧新産×	収支状況	歳入総額	9,214,369	8,898,810			
地方交付金	76,561	0.8	76,561	1.9		1,456	1,500	旧工特×		歳出総額	8,987,685	8,621,406			
利子割交付金	1,485	0.0	1,485	0.0		52.0	45.8	旧工特×		歳入歳出差引	226,684	277,404			
配当割交付金	411	0.0	411	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)			低開発×		翌年度に繰越すべき財源	35,617	67,921			
株式等譲渡所得割交付金	144	0.0	144	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分		実質収支	191,067	209,483			
地方消費税交付金	46,422	0.5	46,422	1.2	普通税	488,277	99.8	41,931		山振疎	単年度収支	-18,416	145,671		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	488,277	99.8	41,931		過疎	積立金	126,226	874		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	147,910	30.2	2,249		首都	繰上償還金	177,400	182,795		
自動車取得税交付金	12,134	0.1	12,134	0.3	個人均等割	6,258	1.3	-		近畿	積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	117,144	23.9	-		中部	実質単年度収支	285,210	329,340		
地方特例交付金	12,511	0.1	12,511	0.3	法人均等割	10,733	2.2	-	市町村圏	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,871	0.1	7,871	0.2	法人税割	13,775	2.8	2,249	財政再生	一般職員	91	286,559	3,149		
減収補填特例交付金	4,640	0.1	4,640	0.1	固定資産税	308,927	63.2	39,682	指数表選定	うち消防職員	-	-	-		
地方交付税	3,812,509	41.4	3,324,997	83.7	うち純固定資産税	306,071	62.6	39,682	財源超過	うち技能労務員	5	13,500	2,700		
普通交付税	3,324,997	36.1	3,324,997	83.7	軽自動車税	13,790	2.8	-		教育公務員	-	-	-		
特別交付税	487,512	5.3	-	-	市町村たばこ税	17,650	3.6	-		臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	4,451,333	48.3	3,963,821	99.8	法定外普通税	-	-	-		合計	91	286,559	3,149		
交通安全対策特別交付金	686	0.0	686	0.0	目的税	879	0.2	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	57,994	0.6	175	0.0	法定目的税	879	0.2	-		議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	23.04.01	6,938
使用料	56,291	0.6	1,902	0.0	入湯税	879	0.2	-		非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	23.04.01	6,052
手数料	4,469	0.0	-	-	事業所税	-	-	-		退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
国庫支出金	2,156,483	23.4	-	-	都市計画税	-	-	-		事務機共同	常備消防	教育長	1	23.04.01	5,339
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-		税務事務	小学校	議会議長	1	23.04.01	2,933
都道府県支出金	652,130	7.1	4,279	0.1	法定外目的税	-	-	-		老人福祉	中学校	議会副議長	1	23.04.01	2,444
財産収入	15,249	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-		伝染病	その他	議会議員	10	23.04.01	2,047
寄附金	938	0.0	-	-	合計	489,156	100.0	41,931							
繰入金	6,960	0.1	-	-											
繰越金	277,404	3.0	-	-											
諸収入	143,232	1.6	1,227	0.0											
地方債	1,391,200	15.1	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	283,000	3.1	-	-											
歳入合計	9,214,369	100.0	3,972,090	100.0											
目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)			
人件費	824,449	9.2	792,289	17.8	議会費	64,695	0.7	-	64,695	基準財政収入額	467,805	487,547			
うち職員給	503,296	5.6	480,440	-	総務費	2,640,071	29.4	1,479,294	1,019,919	基準財政需要額	3,430,152	3,339,598			
扶助費	641,373	7.1	250,954	5.9	民生費	1,774,283	19.7	521,535	818,980	標準税収入額等	582,402	609,720			
公債費	1,469,718	16.4	1,433,164	29.5	衛生費	433,500	4.8	-	416,690	標準財政規模	4,191,318	4,030,278			
内元利償還金	1,469,718	16.4	1,433,164	29.5	労働費	93,121	1.0	-	1,114	財政力指数	0.14	0.15			
(義務的経費計)	2,935,540	32.7	2,476,407	53.2	農林水産業費	694,233	7.7	276,114	381,220	実質収支比率(%)	4.6	5.2			
物件費	746,437	8.3	474,934	8.6	商工費	27,736	0.3	-	24,049	経常一般財源等比率(%)	94.8	94.7			
維持補修費	61,426	0.7	53,716	1.3	土木費	641,679	7.1	454,559	363,273	公債費負担比率(%)	26.4	26.2			
補助費等	731,741	8.1	632,399	10.0	消防費	371,958	4.1	157,241	194,851	健全化判断比率	-	-			
うち一部事務組合負担金	369,339	4.1	353,407	8.3	教育費	472,096	5.3	110,229	448,506	連結実質赤字比率(%)	-	-			
繰出金	685,545	7.6	640,896	11.0	災害復旧費	304,595	3.4	-	34,058	実質公債費比率(%)	14.3	17.1			
積立金	523,319	5.8	418,853	-	公債費	1,469,718	16.4	-	1,433,164	将来負担比率(%)	107.0	136.0			
投資・出資金・貸付金	110	0.0	110	0.0	諸支出費	-	-	-	-	積立金	819,816	693,590			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	273,725	100,703			
投資的経費	3,303,567	36.8	503,204	12.8	歳出合計	8,987,685	100.0	2,998,972	5,200,519	現在高	1,525,096	1,307,985			
うち人件費	44,442	0.5	42,816	1.0	経常経費充当一般財源等計	700,036	7.8	-	-	地方債現在高	11,181,514	11,098,405			
普通建設事業費	2,998,972	33.4	469,146	12.0	公営事業等への繰入	3,575,664	40.0	-	-	(債務負担行為)の支出予定額	-	-			
うち補助	1,722,095	19.2	33,241	0.9	下水道	223,478	2.6	-	-	物件等購入保証・補償	-	-			
うち単独	1,229,541	13.7	422,182	11.3	簡易水道	107,342	1.2	-	-	その他	342,171	422,426			
災害復旧事業費	304,595	3.4	34,058	0.9	病院	14,491	0.2	-	-	収益事業収入	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	上水道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	91,224	91,194			
歳出合計	8,987,685	100.0	5,200,519	56.3	国民健康保険	77,332	0.9	-	-	徴収率(%)	98.7 95.3	98.0 94.8			
					その他	277,393	3.1	-	-	現計	98.9 95.3	97.9 94.6			
										市町村民税	98.5 95.0	98.0 94.6			
										純固定資産税					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	11,959人 12,944人 -7.6%	産業構造			面積(km ²)	419.22	人口密度(人)	29	都道府県名	32	団体名	4493	市町村類型	-0
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	12,058人 12,246人 -1.5%	区分	17年国調	12年国調				島根県	邑南町		地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,684	1,828				区分	平成22年度(千円)		平成21年度(千円)			
地方譲与税	1,049,734	7.6	1,049,734	13.8	第2次	1,443	1,977				指定団体等の指定状況	収入総額	13,832,971	13,642,006			
地方交付金	180,311	1.3	180,311	2.4	第3次	3,564	3,472				旧新産	歳出総額	13,591,172	13,399,289			
配当交付金	3,895	0.0	3,895	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)						旧工特	歳入歳出差引	241,799	242,717			
株式等譲渡所得割交付金	1,078	0.0	1,078	0.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	旧開発	翌年度に繰越すべき財源	75,218	92,193				
地方消費税交付金	107,666	0.8	107,666	1.4	普通税	1,042,531	99.3	30,640		旧産炭	実質収支	166,581	150,524				
ゴルフ場利用税交付金	9,580	0.1	9,580	0.1	法定普通税	1,042,531	99.3	30,640		山振	単年度収支	16,057	58,506				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市区分	収入	済額	構成比	超過課税分	過疎	積立金	322,167	109,848				
自動車取得税交付金	28,604	0.2	28,604	0.4	普通税	1,042,531	99.3	30,640		首都	繰上償還金	295,677	416,119				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法定普通税	1,042,531	99.3	30,640		近畿	積立金取崩し額	89,389	13,305				
地方特例交付金	30,484	0.2	30,484	0.4	市町村民税	383,912	36.6	10,415		中部	実質単年度収支	544,512	571,168				
児童手当及び子ども手当特例交付金	19,801	0.1	19,801	0.3	個人均等割	15,209	1.4	-		市町村圏	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
減収補填特例交付金	10,683	0.1	10,683	0.1	所得割	306,222	29.2	-		財政再生	一般職員	193	624,741	3,237			
地方交付税	6,904,050	49.9	6,205,351	81.4	法人均等割	29,500	2.8	5,013		指数表選定	うち消防職員	-	-	-			
普通交付税	6,205,351	44.9	6,205,351	81.4	法人税割	32,981	3.1	5,402		財源超過	うち技能労務員	8	23,048	2,881			
特別交付税	698,699	5.1	-	-	固定資産税	576,024	54.9	20,225			教育公務員	2	7,740	3,870			
(一般財源計)	8,315,782	60.1	7,617,083	99.9	うち純固定資産税	573,557	54.6	20,225			臨時職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	2,270	0.0	2,270	0.0	軽自動車税	35,244	3.4	-			合計	195	632,481	3,243			
分担金・負担金	159,037	1.1	-	-	市町村たばこ税	47,351	4.5	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
使用料	404,728	2.9	4,199	0.1	鉦産税	-	-	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	6,750	
手数料	8,623	0.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	22.04.01	5,892	
国庫支出金	1,474,674	10.7	-	-	法定外普通税	-	-	-			退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的税	7,203	0.7	-			事務機共同	常備消防	教育長	1	22.04.01	5,443	
都道府県支出金	1,096,785	7.9	-	-	法定目的税	7,203	0.7	-			税務事務	小学校	議会議長	1	21.05.01	3,040	
財産収入	47,680	0.3	-	-	入湯税	7,203	0.7	-			老人福祉	中学校	議会副議長	1	21.05.01	2,520	
附属金	2,646	0.0	-	-	事業所税	-	-	-			伝染病	その他	議会議員	13	21.05.01	2,100	
繰入金	433,904	3.1	-	-	都市計画税	-	-	-									
繰越金	242,717	1.8	-	-	水利地益税等	-	-	-									
諸収入	312,225	2.3	1,153	0.0	法定外目的税	-	-	-									
地方債	1,331,900	9.6	-	-	旧法による税	-	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	1,049,734	100.0	30,640									
うち臨時財政対策債	533,300	3.9	-	-													
歳入合計	13,832,971	100.0	7,624,705	100.0													
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	87,020	0.6	(A)のうち普通建設事業費	87,020	基準財政収入額	1,082,317	1,143,483				
人件費	1,467,666	10.8	1,360,513	1,359,653	16.7	総務費	2,523,689	18.6	-	-	基準財政需要額	6,339,690	6,170,428				
うち職員給	905,333	6.7	836,305	-	-	民生費	2,673,040	19.7	542,027	1,854,605	標準税収入額等	1,346,848	1,429,310				
扶助費	946,976	7.0	384,629	384,629	4.7	衛生費	1,602,683	11.8	278,241	1,651,016	標準財政規模	8,085,501	7,699,402				
公債費	2,466,017	18.1	2,396,052	2,100,375	25.7	労働費	112,098	0.8	17,514	1,473,225	財政力指数	0.18	0.19				
内訳	元利償還金	2,465,106	18.1	2,395,141	2,099,464	25.7	農林水産業費	1,432,205	10.5	-	13,796	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	911	0.0	911	911	0.0	商工費	98,447	0.7	577,215	713,157	実質赤字比率(%)	-	-				
物件費	1,493,673	11.0	951,195	861,205	10.6	土木費	963,426	7.1	21,850	77,938	連結実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	210,828	1.6	143,403	142,082	1.7	消防費	446,172	3.3	527,466	509,689	実質公債費比率(%)	16.7	19.4				
補助費等	1,818,584	13.4	1,384,754	1,074,004	13.2	教育費	1,145,132	8.4	59,414	421,395	将来負担比率(%)	162.1	181.4				
うち一部事務組合負担金	706,342	5.2	674,443	674,443	8.3	災害復旧費	36,214	0.3	347,961	952,150	積立金	601,054	368,276				
繰出金	1,994,659	14.7	1,840,378	1,132,635	13.9	公債費	2,471,046	18.2	-	5,213	減価	400,002	373,083				
積立金	739,141	5.4	722,658	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,957,429	1,911,717				
投資・出資金・貸付金	45,726	0.3	9,426	167	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	17,096,039	17,961,658				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	13,591,172	100.0	2,371,688	10,160,285	(債務負担行為)物件等購入保証・補償	614,074	-				
投資的経費	2,407,902	17.7	967,277	7,054,750千円	経常経費充当一般財源等計	2,296,402	国会	実質収支	15,365	再差引収支	-48,935	-	-				
うち人件費	98,628	0.7	23,260	86.5%	92.5%	7,054,750千円	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	1,961	加入世帯数(世帯)	1,961	-	-				
普通建設事業費	2,371,688	17.5	962,064	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	経常収支比率	86.5%	92.5%	被保険者数(人)	3,167	被保険者数(人)	3,167	-	-				
うち補助	990,829	7.3	162,318	歳入一般財源等	10,402,084千円	237,421	国民健康保険	保険料(料)収入額	77	被保険者1人当り	77	-	-				
うち単独	1,334,602	9.8	772,689	歳入一般財源等	10,402,084千円	609,307	その他	保険給付費	310	歳入一般財源等	10,402,084千円	-	-				
災害復旧事業費	36,214	0.3	5,213	歳入一般財源等	10,402,084千円	609,307	その他	歳入一般財源等	10,402,084千円	歳入一般財源等	10,402,084千円	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	10,402,084千円	609,307	その他	歳入一般財源等	10,402,084千円	歳入一般財源等	10,402,084千円	-	-				
歳出合計	13,591,172	100.0	10,160,285	歳入一般財源等	10,402,084千円	609,307	その他	歳入一般財源等	10,402,084千円	歳入一般財源等	10,402,084千円	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	8,427人 9,515人 -11.4%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2						
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	8,555人 8,758人 -2.3%	区分	17年国調	12年国調	32	5015	島根県 津和野町	地方交付税種地	2-1					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	446	913	面積(km ²)		307.09	人口密度(人)		27				
区分					第2次	985	1,400	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次	2,808	2,993	旧新産 ×		歳入総額		9,171,274	8,321,274				
地方交付税					23.1		26.3	旧工特 ×		歳出総額		9,044,555	8,222,788				
地方譲与税					2,808		2,993	旧工特 ×		歳入歳出差引		126,719	98,486				
地方割交付金					66.0		56.2	低開発 ×		翌年度に繰越すべき財源		41,693	8,002				
配当割交付金								旧産炭 ×		実質収支		85,026	90,484				
株式等譲渡所得割交付金								山振疎 ×		単年度収支		3,408	23,768				
地方消費税交付金								過疎 ×		積立金		260,980	236,893				
ゴルフ場利用税交付金								首都 ×		繰上償還金		319,005	362,115				
特別地方消費税交付金								近畿 ×		積立金取崩し額		-	-				
自動車取得税交付金								中部 ×		実質単年度収支		583,393	622,776				
軽油引取税交付金								市町村圏 ×		区		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
地方特例交付金								財政再生 ×		一般職員		122	386,374	3,167			
児童手当及び子ども手当特例交付金								指数表選定 ×		うち消防職員		-	-	-			
減収補填特例交付金								財源超過 ×		うち技能労務員		8	24,984	3,123			
地方交付税										教育公務員		-	-	-			
普通交付税										臨時職員		-	-	-			
特別交付税										合計		122	386,374	3,167			
(一般財源計)										一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
交通安全対策特別交付金										議員公務災害 ×		し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	6,205	
分担金・負担金										非常勤公務災害 ×		ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	5,228	
使用料										退職手当 ×		火葬場 ×	収入役	-	-	-	
手数料										事務機共同 ×		常備消防	教育長	1	19.04.01	4,760	
国庫支出金										税務事務 ×		小学校 ×	議会議長	1	22.07.01	2,660	
国有提供交付金(特別区財調交付金)										老人福祉 ×		中学校 ×	議会副議長	1	22.07.01	2,242	
都道府県支出金										伝染病 ×		その他	議会議員	14	22.07.01	1,872	
財産収入												区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)		
附属金												基準財政収入額		719,808	748,795		
繰越金												基準財政需要額		4,408,714	4,250,748		
諸収入												標準税収入額等		904,875	941,305		
地方債												標準財政規模		5,461,048	5,212,573		
うち減収補填債(特例分)												財政力指数		0.17	0.18		
うち臨時財政対策債												実質収支比率(%)		1.6	1.7		
歳入合計												經常一般財源等比率(%)		94.0	94.5		
												公債費負担比率(%)		32.0	34.5		
												健全化判断比率		-	-		
												実質赤字比率(%)		-	-		
												連結実質赤字比率(%)		-	-		
												実質公債費比率(%)		19.0	21.3		
												将来負担比率(%)		127.8	147.0		
												積立金		1,311,745	1,050,765		
												減債		436,027	404,073		
												現在高		764,892	572,563		
												地方債現在高		12,895,016	13,722,300		
												（債務負担行為）		129,485	259,434		
												物件等購入保証・補償		-	-		
												その他		210,884	254,226		
												収益事業収入		-	-		
												土地開発基金現在高		503,514	503,433		
												徴収率(%)		96.8	86.7		
												現・計		98.7	92.5		
												市町村民税		95.8	91.2		
												純固定資産税		95.0	81.6		
												歳入一般財源等		6,568,247千円			
												歳出		361,760			
												その他		361,760			
目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	歳出合計		9,044,555	100.0	1,658,492	6,441,608	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	議会費		73,440	0.8	-	73,440
					区分		決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	総務費		1,557,511	17.2	321,313	1,018,313
					区分		決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	民生費		1,346,308	14.9	14,168	883,919
					区分		決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	衛生費		915,186	10.1	32,249	736,597
					区分		決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	労働費		1,282	0.0	-	1,282
					区分		決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	農林水産業費		505,394	5.6	238,915	228,517
					区分		決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	商工費		348,705	3.9	160,562	167,719
					区分		決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	土木費		606,778	6.7	361,541	384,698
					区分		決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	消防費		402,958	4.5	140,442	250,655
					区分		決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	教育費		969,374	10.7	389,302	568,545
					区分		決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	災害復旧費		178,540	2.0	-	28,907
					区分		決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	公債費		2,139,079	23.7	-	2,099,016
					区分		決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	諸支出費		-	-	-	-
					区分		決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	前年度繰上充用金		-	-	-	-
					区分		決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	歳出合計		9,044,555	100.0	1,658,492	6,441,608
					区分		決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	国会		823,113	9.1	20,430	20,430
					区分		決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	国民健康保険		143,239	1.6	-963	-963
					区分		決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	国民健康保険		140,752	1.6	1,449	1,449
					区分		決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	被保険者数(人)		98,797	1.1	2,292	2,292
					区分		決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	被保険者1人当り		71	0.8	71	71
					区分		決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	被保険者1人当り		78,565	0.9	134	134
					区分		決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	被保険者1人当り		361,760	4.0	327	327

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	6,810人 7,362人 -7.5%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市町村類型	- 0	
		住民基本 台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	6,888人 6,997人 -1.6%	区 分	17年国調	12年国調	336.29	32	島根県	5058	吉賀町	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		702		336.29		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	1,004	1,323	人口密度(人)	20	区 分	平成22年度(千円)		平成21年度(千円)	
地方税	543,680	6.4	543,680	13.1	第3次	1,875	1,962			指定団体等 の指定状況	歳入総額	8,551,358	6,964,929	
地方譲与税	66,807	0.8	66,807	1.6		27.9	32.5			旧新産	歳出総額	8,136,120	6,651,352	
利子割交付金	2,307	0.0	2,307	0.1		52.1	48.2			旧工特	歳入歳出差引	415,238	313,577	
配当割交付金	637	0.0	637	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)					支	翌年度に繰越すべき財源	128,100	38,213	
株式等譲渡所得割交付金	227	0.0	227	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		低開発	実質収支	287,138	275,364	
地方消費税交付金	61,915	0.7	61,915	1.5	普 通 税	536,201	98.6	-		旧産炭	単年度収支	11,774	45,023	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	536,201	98.6	-		山 振	積立金	157,251	290,745	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	216,054	39.7	-		過 疎	繰上償還金	336,669	208,198	
自動車取得税交付金	10,588	0.1	10,588	0.3	個 人 均 等 割	8,697	1.6	-		首 都	積立金取崩し額	87,019	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割	178,508	32.8	-		近 畿	実質単年度収支	418,675	543,966	
地方特例交付金	12,689	0.1	12,689	0.3	法 人 均 等 割	13,678	2.5	-		中 部				
児童手当及び子ども手当 特例交付金	7,976	0.1	7,976	0.2	法 人 税 割	15,171	2.8	-		市 町 村 圏				
減収補填特例交付金	4,713	0.1	4,713	0.1	固 定 資 産 税	270,136	49.7	-		財 政 再 生				
地方交付税	3,781,619	44.2	3,426,618	82.7	う ち 純 固 定 資 産 税	265,867	48.9	-		指 数 表 選 定				
普通交付税	3,426,618	40.1	3,426,618	82.7	軽自動車税	17,674	3.3	-		財 源 超 過				
特別交付税	355,001	4.2	-	-	市町村たばこ税	32,337	5.9	-						
(一般財源計)	4,480,469	52.4	4,125,468	99.5	鉦産税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	965	0.0	965	0.0	特別土地保有税	-	-	-						
分担金・負担金	69,644	0.8	-	-	法定外普通税	-	-	-						
使用料	59,026	0.7	1,652	0.0	目 的 税	7,479	1.4	-						
手数料	14,092	0.2	-	-	法 定 目 的 税	7,479	1.4	-						
国庫支出金	2,163,162	25.3	-	-	入 湯 税	7,479	1.4	-						
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-						
都道府県支出金	358,850	4.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-						
財産収入	19,000	0.2	1,359	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-						
附属金	2,130	0.0	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-						
繰入金	100,995	1.2	-	-	旧法による税	-	-	-						
繰越金	313,577	3.7	-	-	合 計	543,680	100.0	-						
諸収入	102,548	1.2	14,766	0.4										
地方債	866,900	10.1	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	319,800	3.7	-	-										
歳入合計	8,551,358	100.0	4,144,210	100.0										
目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					議 会 費	64,430	0.8	-	64,390					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	3,164,114	38.9	1,962,828	1,329,742				
人件費	913,219	11.2	861,772	855,601	19.2	民 生 費	1,333,310	16.4	104,648	758,732				
うち職員給	526,696	6.5	496,694	-	-	衛 生 費	526,432	6.5	10,082	429,772				
扶助費	658,344	8.1	246,889	235,437	5.3	労 働 費	32,238	0.4	-	531				
公債費	1,726,534	21.2	1,654,617	1,317,948	29.5	農 林 水 産 業 費	305,381	3.8	81,351	230,796				
内訳	元利償還金	1,726,534	21.2	1,654,617	29.5	商 工 費	82,836	1.0	15,630	56,519				
(義務的経費計)	3,298,097	40.5	2,763,278	2,408,986	54.0	土 木 費	278,345	3.4	157,407	234,364				
物件費	538,112	6.6	433,298	365,362	8.2	消 防 費	244,564	3.0	25,582	231,972				
維持補修費	27,522	0.3	20,443	20,443	0.5	教 育 費	349,987	4.3	21,162	331,928				
補助費等	743,050	9.1	592,849	358,659	8.0	災 害 復 旧 費	27,949	0.3	-	23,288				
うち一部事務組合負担金	360,364	4.4	357,152	309,256	6.9	公 債 費	1,726,534	21.2	-	1,654,617				
繰出金	549,385	6.8	506,284	451,618	10.1	諸 支 出 費	-	-	-	-				
積立金	561,410	6.9	365,388	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-				
投資・出資金・貸付金	11,905	0.1	11,905	-	-	歳 出 合 計	8,136,120	100.0	2,378,690	5,346,651				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 合 計	549,385		国会	実 質 収 支	3,645			
投資的経費	2,406,639	29.6	653,206	3,605,068千円		簡 易 水 道	91,800		民 計	再 差 引 収 支	-5,306			
うち人件費	27,445	0.3	27,445			下 水 道	89,400		健 康 保 険 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,148			
普通建設事業費	2,378,690	29.2	629,918	80.8%	87.0%	上 水 道	-		の 被 保 険 者 数 (人)	1,882				
うち補助	1,654,465	20.3	2,778	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		工 業 用 水 道	-		保 険 税 (料) 収 入 額	72				
うち単独	683,874	8.4	615,412			諸 支 出 費	-		被 保 険 者 1 人 当 り	77				
災害復旧事業費	27,949	0.3	23,288			前年度繰上充用金	-		国 庫 支 出 金	291				
失業対策事業費	-	-	-			歳 入 一 般 財 源 等	5,761,889千円		保 険 給 付 費	291				
歳出合計	8,136,120	100.0	5,346,651			そ の 他	305,228							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	2,374人 2,581人 -8.0%	産業構造		面積(km ²)	33.52	人口密度(人)	71	都道府県名	32	団体名	5252	市町村類型	- 2
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	2,321人 2,378人 -2.4%	区分	17年国調	12年国調				島根県	海士町	地方交付税種地		2-1	
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	211	274				区分	平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		
地方税	194,336	3.6	194,336	8.6	第2次	241	266				指定団体等の指定状況	収入総額	5,375,718	4,661,561		
地方譲与税	22,478	0.4	22,478	1.0	第3次	20.1	20.5				旧新産	歳出総額	5,269,177	4,574,797		
利子割交付金	899	0.0	899	0.0			747	756			旧工特	歳入歳出差引	106,541	86,764		
配当割交付金	248	0.0	248	0.0			62.2	58.3			低開発	翌年度に繰越すべき財源	15,662	4,458		
株式等譲渡所得割交付金	87	0.0	87	0.0							旧産炭	実質収支	90,879	82,306		
地方消費税交付金	21,551	0.4	21,551	1.0							山振	単年度収支	8,573	19,733		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-							過疎	積立金	73	3		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							首都	繰上償還金	-	119,943		
自動車取得税交付金	3,560	0.1	3,560	0.2							近畿	積立金取崩し額	-	43,771		
軽油引取税交付金	-	-	-	-							中部	実質単年度収支	8,646	95,908		
地方特例交付金	6,368	0.1	6,368	0.3							市町村圏					
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,082	0.1	5,082	0.2							財政再生					
減収補填特例交付金	1,286	0.0	1,286	0.1							指数表選定					
地方交付税	2,301,972	42.8	2,015,773	88.9							財源超過					
普通交付税	2,015,773	37.5	2,015,773	88.9							一般職員	56	164,136	2,931		
特別交付税	286,199	5.3	-	-							うち消防職員	-	-	-		
(一般財源計)	2,551,499	47.5	2,265,300	99.9							うち技能労務員	7	21,266	3,038		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-							教育公務員	-	-	-		
分担金・負担金	57,976	1.1	-	-							臨時職員	-	-	-		
使用料	55,711	1.0	-	-							合計	56	164,136	2,931		
手数料	12,024	0.2	-	-												
国庫支出金	1,617,081	30.1	-	-												
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	392,966	7.3	-	-												
財産収入	11,912	0.2	492	0.0												
附属金	9,763	0.2	-	-												
繰入金	8,700	0.2	-	-												
繰越金	41,764	0.8	-	-												
諸収入	81,250	1.5	2,194	0.1												
地方債	535,072	10.0	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	109,422	2.0	-	-												
歳入合計	5,375,718	100.0	2,267,986	100.0												
市町村税の状況 (単位千円・%)																
		区分	収入	済額	構成比	超過課税分										
		普通税	192,861	99.2	-	-										
		法定普通税	192,861	99.2	-	-										
		市町村民税	92,734	47.7	-	-										
		個人均等割	3,096	1.6	-	-										
		所得割	79,760	41.0	-	-										
		法人均等割	5,140	2.6	-	-										
		法人税割	4,738	2.4	-	-										
		固定資産税	78,548	40.4	-	-										
		うち純固定資産税	78,102	40.2	-	-										
		軽自動車税	6,651	3.4	-	-										
		市町村たばこ税	14,928	7.7	-	-										
		鉦産税	-	-	-	-										
		特別土地保有税	-	-	-	-										
		法定外普通税	-	-	-	-										
		目的税	1,475	0.8	-	-										
		法定目的税	1,475	0.8	-	-										
		入湯税	1,475	0.8	-	-										
		事業所税	-	-	-	-										
		都市計画税	-	-	-	-										
		水利地益税等	-	-	-	-										
		法定外目的税	-	-	-	-										
		旧法による税	-	-	-	-										
		合計	194,336	100.0	-	-										
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																
		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等										
		議会費	38,776	0.7	-	38,776										
		総務費	1,611,108	30.6	1,156,373	462,922										
		民生費	704,139	13.4	176,982	298,694										
		衛生費	301,923	5.7	-	263,300										
		労働費	45	0.0	-	45										
		農林水産業費	539,659	10.2	304,557	155,601										
		商工費	138,585	2.6	31,264	109,915										
		土木費	440,091	8.4	207,519	327,715										
		消防費	103,769	2.0	6,816	94,552										
		教育費	306,602	5.8	70,828	167,254										
		災害復旧費	35,783	0.7	-	16,708										
		公債費	1,048,697	19.9	-	977,388										
		諸支出費	-	-	-	-										
		前年度繰上充用金	-	-	-	-										
		歳出合計	5,269,177	100.0	1,954,339	2,912,870										
		公営事業等への繰上	487,729	9.3	-	-										
		下水道	233,198	4.6	-	-										
		簡易水道	87,835	1.7	-	-										
		病院	11,185	0.2	-	-										
		上水道	-	-	-	-										
		国民健康保険	56,784	1.1	-	-										
		その他	98,727	1.9	-	-										
		国会	4,263	0.0	-	-										
		国民健康保険	6,568	0.1	-	-										
		加入世帯数(世帯)	435	0.0	-	-										
		被保険者数(人)	699	0.0	-	-										
		被保険者1人当り	97	0.0	-	-										
		保険料(料)収入額	121	0.0	-	-										
		国庫支出金	369	0.0	-	-										
		保険給付費	-	-	-	-										
		再差引収支	-	-	-	-										
		加入世帯数(世帯)	-	-	-	-										
		被保険者数(人)	-	-	-	-										
		土地開発基金現在高	87,881	1.7	-	-										
		徴収率(%)	99.3	96.7	99.3	96.7										
		市町村民税	99.7	99.2	99.6	99.2										
		純固定資産税	98.6	93.0	98.9	93.3										
		積立金	212,474	4.0	-	-										
		減債	401,527	7.6	-	-										
		現在高	234,089	4.5	-	-										
		地方債現在高	7,295,021	137.4	-	-										
		(債務負担行為額)	-	-	-	-										
		物件等購入	-	-	-	-										
		保証・補償	-	-	-	-										
		その他	476	0.0	-	-										
		実質的なもの	-	-	-	-										
		収益事業収入	-	-	-	-										
		土地開発基金現在高	87,881	1.7	-	-										
		合計	99.3	96.7	99.3	96.7										
		市町村民税	99.7	99.2	99.6	99.2										
		純固定資産税	98.6	93.0	98.9	93.3										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	3,136人 3,486人 -10.0%	産業構造		面積(km²) 56.05	人口密度(人) 56	都道府県名	団体名	市町村類型	-0
					区分	17年国調			12年国調	32	5261	地方交付税種地
<p>島根県 西ノ島町</p>												
歳入の状況(単位千円・%)					市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	
地方交付金	266,188	5.8	266,188	12.3	普通税	266,188	100.0	-	歳入総額	4,615,030	4,574,320	
地方譲与税	19,118	0.4	19,118	0.9	法定普通税	266,188	100.0	-	歳出総額	4,414,331	4,357,277	
配当交付金	374	0.0	374	0.0	市町村民税	129,260	48.6	-	歳入歳出差引	200,699	217,043	
株式等譲渡所得割交付金	135	0.0	135	0.0	個人均等割	4,527	1.7	-	翌年度に繰越すべき財源	15,274	63,558	
地方消費税交付金	30,000	0.7	30,000	1.4	所得割	112,481	42.3	-	実質収支	185,425	153,485	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	7,239	2.7	-	単年度収支	31,940	18,093	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	5,013	1.9	-	積立金	241,000	133,814	
自動車取得税交付金	3,021	0.1	3,021	0.1	固定資産税	109,623	41.2	-	繰上償還金	139,656	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	106,731	40.1	-	積立金取崩し額	-	-	
地方特例交付金	5,497	0.1	5,497	0.3	軽自動車税	8,715	3.3	-	実質単年度収支	412,596	151,907	
児童手当及び子ども手当 特例交付金	3,934	0.1	3,934	0.2	市町村たばこ税	18,590	7.0	-				
減収補填特例交付金	1,563	0.0	1,563	0.1	鉱産税	-	-	-				
地方交付税	2,184,335	47.3	1,835,509	84.9	特別土地保有税	-	-	-				
普通交付税	1,835,509	39.8	1,835,509	84.9	法定外普通税	-	-	-				
特別交付税	348,826	7.6	-	-	目的税	-	-	-				
(一般財源計)	2,510,020	54.4	2,161,194	100.0	法定目的税	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-				
分担金・負担金	81,227	1.8	-	-	事業所得税	-	-	-				
使用料	88,402	1.9	-	-	都市計画税	-	-	-				
手数料	21,632	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-				
国庫支出金	574,791	12.5	-	-	法定外目的税	-	-	-				
国庫提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-				
都道府県支出金	293,326	6.4	-	-	合計	266,188	100.0	-				
財産収入	28,538	0.6	-	-								
附属金	1,030	0.0	-	-								
繰入金	400	0.0	-	-								
繰越金	217,043	4.7	-	-								
諸収入	56,021	1.2	31	0.0								
地方債	742,600	16.1	-	-								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-								
うち臨時財政対策債	143,400	3.1	-	-								
歳入合計	4,615,030	100.0	2,161,225	100.0								
目的別歳出の状況(単位千円・%)					一般職員の状況					区分		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)
人件費	580,098	13.1	538,425	514,253	22.3	議会費	39,953	0.9	-	39,953	257,987	267,125
うち職員給	361,221	8.2	322,428	-	-	総務費	898,831	20.4	127,912	663,745	2,093,496	2,025,705
扶助費	175,839	4.0	51,032	44,743	1.9	民生費	661,127	15.0	14,228	374,617	324,617	341,681
公債費	780,611	17.7	711,481	571,825	24.8	衛生費	937,251	21.2	548,325	346,894	2,303,599	2,223,525
内元利償還金	779,833	17.7	710,703	571,047	24.8	労働費	-	-	-	-	0.13	0.14
一時借入金利息	778	0.0	778	778	0.0	農林水産業費	293,174	6.6	113,491	171,391	0.13	0.14
(義務的経費計)	1,536,548	34.8	1,300,938	1,130,821	49.1	農工商費	76,074	1.7	19,435	63,143	8.0	6.9
物件費	531,951	12.1	298,364	223,750	9.7	土木費	286,637	6.5	164,658	190,178	93.8	94.1
維持補修費	10,387	0.2	259	259	0.0	消防費	148,126	3.4	11,909	140,247	22.6	16.5
補助費等	676,071	15.3	477,812	408,196	17.7	教育費	277,809	6.3	64,558	240,261		
うち一部事務組合負担金	195,637	4.4	139,418	139,418	6.0	災害復旧費	14,738	0.3	-	1,141		
繰出金	305,807	6.9	276,975	111,958	4.9	公債費	780,611	17.7	-	711,481		
積立金	272,613	6.2	265,469	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
投資・出資金・貸付金	1,700	0.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,414,331	100.0	1,064,516	2,943,051		
投資的経費	1,079,254	24.4	323,234	323,234	-	国会議員健康保険料	484,074			231		
うち人件費	2,463	0.1	902	1,874,984千円	-	国民健康保険料	178,267			-2,369		
普通建設事業費	1,064,516	24.1	322,093	81.4%	86.8%	下水道	98,500			608		
うち補助	816,017	18.5	83,557	減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債(除く)		簡易水道	57,840			970	74,285	73,313
うち単独	247,464	5.6	238,401	歳入一般財源等		上水道	-			90	99.3 93.1	99.1 92.6
災害復旧事業費	14,738	0.3	1,141	歳入一般財源等		その他	25,488			128	99.9 95.2	99.5 94.4
失業対策事業費	-	-	-			その他	123,979			351	98.3 88.9	98.3 88.7
歳出合計	4,414,331	100.0	2,943,051									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	657人 725人 -9.4%	産業構造			面積(km ²)	13.70	人口密度(人)	48	都道府県名	32	団体名	5279	市町村類型	- 0	
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	646人 640人 0.9%	区分	17年国調	12年国調					島根県	知夫村	地方交付税種地		2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	1,374,305		1,345,570				
地方譲与税	45,812	3.3	45,812	5.9	普通税	45,812	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	1,323,804		1,293,975				
地方交付金	11,142	0.8	11,142	1.4	法定普通税	45,812	100.0	-	旧開発	×	歳入歳出差引	50,501		51,595				
利子割交付金	211	0.0	211	0.0	市町村民税	19,692	43.0	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	3,823		4,319				
配当割交付金	58	0.0	58	0.0	個人均等割	733	1.6	-	旧産炭	×	実質収支	46,678		47,276				
株式等譲渡所得割交付金	20	0.0	20	0.0	法人均等割	1,650	3.6	-	山振	×	単年度収支	-598		-6,170				
地方消費税交付金	5,840	0.4	5,840	0.7	法人税割	215	0.5	-	過疎	×	積立金	5,593		88,430				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	21,488	46.9	-	首都	×	繰上償還金	49,244		-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	21,429	46.8	-	近畿	×	積立金取崩し額	-		-				
自動車取得税交付金	1,757	0.1	1,757	0.2	軽自動車税	1,428	3.1	-	中部	×	実質単年度収支	54,239		82,260				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	3,204	7.0	-	市町村圏	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
地方特別交付金	2,364	0.2	2,364	0.3	鉦産税	-	-	-	財政再生	×	一般職員	25	79,350	3,174				
児童手当及び子ども手当	1,753	0.1	1,753	0.2	特別土地保有税	-	-	-	指数表選定	-	うち消防職員	-	-	-				
特別交付金	1,753	0.1	1,753	0.2	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×	うち技能労務員	-	-	-				
減収補填特別交付金	611	0.0	611	0.1	目的税	-	-	-	-	-	教育公務員	-	-	-				
地方交付税	879,908	64.0	711,414	91.1	法定目的税	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
普通交付税	711,414	51.8	711,414	91.1	入湯税	-	-	-	-	-	合計	25	79,350	3,174				
特別交付税	168,494	12.3	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
(一般財源計)	947,112	68.9	778,618	99.7	都市計画税	-	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.07.01	4,690
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	21.01.01	4,200
分担金・負担金	9,189	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
使用料	14,524	1.1	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	16.01.01	3,960
手数料	6,711	0.5	-	-	合 計	45,812	100.0	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.11.01	1,580
国庫支出金	114,386	8.3	-	-	歳入合計	1,323,804	100.0	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.11.01	1,310
国有提供交付金	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						伝染病	×	その他	×	議会議員	6	18.11.01	1,100
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち									
都道府県支出金	108,714	7.9	-	-	議会費	25,355	1.9	普通建設事業費	充当一般財源等									
財産収入	5,555	0.4	2,340	0.3	総務費	411,727	31.1	-	-	基準財政収入額	54,167		55,993					
寄附金	563	0.0	-	-	民生費	179,725	13.6	-	-	基準財政需要額	765,581		714,820					
繰入金	-	-	-	-	衛生費	101,281	7.7	-	-	標準税収入額等	66,263		69,184					
繰越金	51,595	3.8	-	-	労働費	5	0.0	-	-	標準財政規模	825,497		770,747					
諸収入	19,236	1.4	65	0.0	農林水産業費	172,470	13.0	-	-	財政力指数	0.08		0.09					
地方債	96,720	7.0	-	-	商工費	7,715	0.6	-	-	実質収支比率(%)	5.7		6.1					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	土木費	54,387	4.1	-	-	経常一般財源等比率(%)	94.6		94.5					
うち臨時財政対策債	47,820	3.5	-	-	消防費	32,323	2.4	-	-	公債費負担比率(%)	22.8		17.5					
歳入合計	1,374,305	100.0	781,023	100.0	教育費	59,331	4.5	-	-	健全化判断比率	-		-					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分				決算額(A)				構成比						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	25,355	1.9	普通建設事業費	充当一般財源等								
人件費	263,203	19.9	254,530	250,154	30.2	民生費	179,725	13.6	-	-	健康保険料収入額	77		155				
うち職員給	145,087	11.0	138,109	-	-	衛生費	101,281	7.7	-	-	国民健康保険	39,735		30,070				
扶助費	41,081	3.1	12,215	12,186	1.5	労働費	5	0.0	-	-	国民健康保険	77		155				
公債費	274,801	20.8	262,325	213,081	25.7	農林水産業費	172,470	13.0	-	-	国民健康保険	77		155				
内元償還金	274,801	20.8	262,325	213,081	25.7	商工費	7,715	0.6	-	-	国民健康保険	77		155				
(一時借入金利息)	-	-	-	-	-	土木費	54,387	4.1	-	-	国民健康保険	77		155				
(義務的経費計)	579,085	43.7	529,070	475,421	57.4	消防費	32,323	2.4	-	-	国民健康保険	77		155				
物件費	214,402	16.2	136,734	102,604	12.4	教育費	59,331	4.5	-	-	国民健康保険	77		155				
維持補修費	-	-	-	-	-	災害復旧費	4,684	0.4	-	-	国民健康保険	77		155				
補助費等	133,724	10.1	112,520	92,953	11.2	公債費	274,801	20.8	-	-	国民健康保険	77		155				
うち一部事務組合負担金	70,083	5.3	70,083	70,083	8.5	諸支出費	-	-	-	-	国民健康保険	77		155				
繰出金	146,497	11.1	138,095	60,110	7.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	国民健康保険	77		155				
積立金	132,888	10.0	102,653	-	-	歳出合計	1,323,804	100.0	-	-	国民健康保険	77		155				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	国会	151,834	11.4	-	-	国民健康保険	77		155				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	39,735	3.0	-	-	国民健康保険	77		155				
投資的経費	117,208	8.9	78,480	731,088	93.6%	国民健康保険	39,735	3.0	-	-	国民健康保険	77		155				
うち人件費	-	-	-	-	-	国民健康保険	39,735	3.0	-	-	国民健康保険	77		155				
普通建設事業費	112,524	8.5	78,418	88.2%	-	国民健康保険	39,735	3.0	-	-	国民健康保険	77		155				
うち補助	46,637	3.5	12,531	-	-	国民健康保険	39,735	3.0	-	-	国民健康保険	77		155				
うち単独	65,027	4.9	65,027	-	-	国民健康保険	39,735	3.0	-	-	国民健康保険	77		155				
災害復旧事業費	4,684	0.4	62	-	-	国民健康保険	39,735	3.0	-	-	国民健康保険	77		155				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	39,735	3.0	-	-	国民健康保険	77		155				
歳出合計	1,323,804	100.0	1,097,552	1,148,053	88.2%	国民健康保険	39,735	3.0	-	-	国民健康保険	77		155				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	15,521人 16,904人 -8.2%	産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)		242.95 64	都道府県名 32 島根県	団体名 5287 隠岐の島町	市町村類型 地方交付税種地	- 2 2 - 1						
歳入の状況 (単位千円・%)					17年国調		12年国調		指定団体等の指定状況										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)						
地方譲与税	1,403,818	8.2	1,403,818	15.3	1,119	1,155	13.5	13.2	普通税	1,402,823	99.9	17,185,601	16,173,616						
地方交付金	119,507	0.7	119,507	1.3	1,617	2,003	19.6	22.8	法定普通税	1,402,823	99.9	16,933,213	15,987,965						
利子割交付金	6,710	0.0	6,710	0.1	5,477	5,619	56.3	64.0	市町村民税	623,122	44.4	252,388	185,651						
配当割交付金	1,855	0.0	1,855	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		個人均等割	21,632	1.5	127,762	52,923						
株式等譲渡所得割交付金	652	0.0	652	0.0	収入済額	構成比	超過課税分	所得割	533,723	38.0	124,626	132,728							
地方消費税交付金	151,131	0.9	151,131	1.7	法人均等割	31,847	2.3	法人均等割	31,847	2.3	124,626	132,728							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	35,920	2.6	法人税割	35,920	2.6	124,626	132,728							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	635,170	45.2	固定資産税	635,170	45.2	124,626	132,728							
自動車取得税交付金	18,849	0.1	18,849	0.2	うち純固定資産税	595,510	42.4	うち純固定資産税	595,510	42.4	124,626	132,728							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	44,325	3.2	軽自動車税	44,325	3.2	124,626	132,728							
地方特例交付金	37,308	0.2	37,308	0.4	市町村たばこ税	100,206	7.1	市町村たばこ税	100,206	7.1	124,626	132,728							
児童手当及び子ども手当 特例交付金	26,148	0.2	26,148	0.3	鉦産税	-	-	鉦産税	-	-	124,626	132,728							
減収補填特例交付金	11,160	0.1	11,160	0.1	特別土地保有税	-	-	特別土地保有税	-	-	124,626	132,728							
地方交付税	8,232,074	47.9	7,401,704	80.9	法定外普通税	-	-	法定外普通税	-	-	124,626	132,728							
普通交付税	7,401,704	43.1	7,401,704	80.9	目的税	995	0.1	目的税	995	0.1	124,626	132,728							
特別交付税	830,370	4.8	-	-	法定目的税	995	0.1	法定目的税	995	0.1	124,626	132,728							
(一般財源計)	9,971,904	58.0	9,141,534	99.9	入湯税	995	0.1	入湯税	995	0.1	124,626	132,728							
交通安全対策特別交付金	1,667	0.0	1,667	0.0	事業所税	-	-	事業所税	-	-	124,626	132,728							
分担金・負担金	295,581	1.7	-	-	都市計画税	-	-	都市計画税	-	-	124,626	132,728							
使用料	214,293	1.2	3,827	0.0	水利地益税等	-	-	水利地益税等	-	-	124,626	132,728							
手数料	90,401	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	法定外目的税	-	-	124,626	132,728							
国庫支出金	2,308,647	13.4	-	-	旧法による税	-	-	旧法による税	-	-	124,626	132,728							
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	1,403,818	100.0	合 計	1,403,818	100.0	124,626	132,728							
都道府県支出金	1,174,598	6.8	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	22.04.01	5,522			
財産収入	156,990	0.9	4,010	0.0	歳入	7,715,619	77.1	歳入	7,715,619	77.1	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	22.04.01	5,006	
附属金	3,638	0.0	-	-	標準税収入額等	1,707,451	17.1	標準税収入額等	1,707,451	17.1	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-	
繰入金	309,374	1.8	-	-	標準財政規模	9,670,498	96.7	標準財政規模	9,670,498	96.7	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	23.04.01	4,418	
繰越金	85,651	0.5	-	-	財政力指数	0.19	0.19	財政力指数	0.19	0.19	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	21.04.01	2,970	
諸収入	431,307	2.5	1,314	0.0	実質収支比率(%)	1.3	1.4	実質収支比率(%)	1.3	1.4	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	21.04.01	2,460	
地方債	2,141,550	12.5	-	-	経常一般財源等比率(%)	94.6	94.8	経常一般財源等比率(%)	94.6	94.8	伝染病	×	その他	×	議会議員	14	21.04.01	2,064	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	31.9	31.8	公債費負担比率(%)	31.9	31.8	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
うち臨時財政対策債	561,300	3.3	-	-	健全化判断比率	-	-	健全化判断比率	-	-	一般職員	249	817,716	3,284					
歳入合計	17,185,601	100.0	9,152,352	100.0	連結実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	うち消防職員	-	-	-					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					経常経費充当一般財源等		経常収支比率		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等	構成比	経常収支比率	経常経費充当一般財源等	構成比	経常収支比率	経常経費充当一般財源等	構成比	経常収支比率	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)				
人件費	2,221,768	13.1	2,098,473	20.7	議会費	86,441	0.5	議会費	86,441	0.5	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	22.04.01	5,522	
うち職員給	1,455,245	8.6	1,342,977	-	総務費	3,960,382	23.4	総務費	3,960,382	23.4	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	22.04.01	5,006	
扶助費	1,500,458	8.9	524,408	5.4	民生費	2,966,292	17.5	民生費	2,966,292	17.5	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-	
公債費	3,701,081	21.9	3,581,671	36.9	衛生費	1,827,036	10.8	衛生費	1,827,036	10.8	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	23.04.01	4,418	
内訳	元利償還金	3,701,081	21.9	3,581,671	36.9	労働費	40	0.0	労働費	40	0.0	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	21.04.01	2,970
(義務的経費計)	7,423,307	43.8	6,204,552	62.9	農林水産業費	1,085,733	6.4	農林水産業費	1,085,733	6.4	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	21.04.01	2,460	
物件費	1,374,055	8.1	788,213	6.7	商工費	523,444	3.1	商工費	523,444	3.1	伝染病	×	その他	×	議会議員	14	21.04.01	2,064	
維持補修費	36,814	0.2	34,091	0.4	土木費	759,590	4.5	土木費	759,590	4.5	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
補助費等	2,139,288	12.6	1,338,408	7.6	消防費	483,431	2.9	消防費	483,431	2.9	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	22.04.01	5,522	
うち一部事務組合負担金	509,581	3.0	508,271	5.2	教育費	1,296,455	7.7	教育費	1,296,455	7.7	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	22.04.01	5,006	
繰出金	1,118,915	6.6	1,019,015	10.0	災害復旧費	243,288	1.4	災害復旧費	243,288	1.4	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-	
積立金	1,062,125	6.3	967,707	-	公債費	3,701,081	21.9	公債費	3,701,081	21.9	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	23.04.01	4,418	
投資・出資金・貸付金	215,011	1.3	98,561	0.1	諸支出費	-	-	諸支出費	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	21.04.01	2,970	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	前年度繰上充用金	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	21.04.01	2,460	
投資的経費	3,563,698	21.0	638,934	6.7	歳出合計	16,933,213	100.0	歳出合計	16,933,213	100.0	伝染病	×	その他	×	議会議員	14	21.04.01	2,064	
うち人件費	20,502	0.1	15,060	-	経常経費充当一般財源等計		2,004,565	20.0	経常経費充当一般財源等計		2,004,565	20.0	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
普通建設事業費	3,320,410	19.6	598,219	6.4	8,519,647千円	85.1	85.1	8,519,647千円	85.1	85.1	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	22.04.01	5,522	
うち補助	2,305,686	13.6	213,788	2.2	経常収支比率	87.7%	93.1%	経常収支比率	87.7%	93.1%	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	22.04.01	5,006	
うち単独	889,472	5.3	369,329	3.6	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-	
災害復旧事業費	243,288	1.4	40,715	0.4	歳入一般財源等	11,231,865千円	112.3	歳入一般財源等	11,231,865千円	112.3	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	23.04.01	4,418	
失業対策事業費	-	-	-	-	繰出合計	16,933,213	100.0	繰出合計	16,933,213	100.0	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	21.04.01	2,970	
歳出合計	16,933,213	100.0	11,089,481	100.0	経常経費充当一般財源等計		2,004,565	20.0	経常経費充当一般財源等計		2,004,565	20.0	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。